

令和5年度 福島県内の公的職業訓練(ハロートレーニング) 定員

(単位:人)

離職者訓練

区分 対象 内容 形態 分野 名称・規模

分 野 別 定 員

求職者支援訓練

一般(特定求職者)

認定職業訓練

基礎的分野

基礎コース

民間実施機関
(大臣による
コース認定)

479



実践コース

民間実施機関
(大臣による
コース認定)

719

分野	基礎	実 践				計
		介護	医療 事務	デジタル系	その他	
県内 一円	479	90	144	160	325	1,198

実

践

的

分

野

離職者等
再就職訓練

民間実施機関
(福島県が委託)

1,500



訓練 分野	事務 系	情報 系	サービス 系	介護 系	建設 系	その他	年度 跨ぎ	計
計	1,177	126	47	137	0	13	205	1,500

※その他は、看護系13名

離職者訓練

ポリテクセンター
施設内

760



訓練 分野	建築系	製造系	サービス 系	その他 橋渡し訓練	計
計	224	298	184	54	760

3,458

うち実践コースで

・就職氷河期対策訓練実施分及び短期・短時間
特例訓練実施分 〈求職者支援訓練 356〉

4月 開講コース ハロートレーニング～急がば学べ～ 求職者支援訓練【受講生募集案内】

医療事務(2か月)科

就職氷河期世代支援コース

訓練(認定)番号	5-04-07-002-04-0005	コース名	実践コース
募集期間	令和4年2月15日(火曜日)～令和4年3月29日(火曜日) ※最終日は正午までの受付となります。		
申込方法	管轄(最寄り)のハローワーク窓口にてご相談ください		
訓練対象者の条件	なし。 ※就職氷河期世代＝35歳以上55歳未満 なお、就職氷河期世代でない方も受講可能です。		
訓練期間	令和4年4月15日(金曜日)～令和4年6月14日(火曜日) (期間 2か月) (訓練日数 37日) (訓練合計 210時間)		

その他の職業訓練

種別	定員内訳		種別	定員内訳		種別	定員内訳				
在職者	高度職業訓練専門	機械	70	学卒者訓練	テクノアカデミー	郡山	70	障がい者訓練	知識技能	25	
		電気電子	75			浜	70		eラーニング	5	
		居住	35				会津		70	実践能力	43
		事務	107						計	210	特別支援学校早期
		サービス	20			普通職業訓練	機械			129	計
	その他	90	電気電子	183	短期課程		居住	100	短期課程		
	電気電子	183	事務	174			サービス	0			
	居住	100	その他	148				計		1,131	
	事務	174	短期課程	計		1,131					
	サービス	0									
	その他	148									
	210		77								

210

77

ハロートレーニング
急がば学べ



ハロトレくん

3,168

公的職業訓練実施状況（令和6年1月末日現在）

作成 R6.2.7

福島労働局訓練課

求職者支援訓練		() 内はコース数 (単位：人)						
		就職目標値	定員数	開講定員	受講者数	(充足率：%)	就職者数	(就職率：%)
30年度	合計	－	810	637 (46)	373	58.6	234	77.7
	基礎コース	55%	373	215 (13)	122	56.7	89	82.0
	実践コース	60%	437	422 (33)	251	59.5	145	75.6
31年度	合計	－	690	645 (52)	394	61.1	193	60.3
	基礎コース	55%	305	242 (17)	161	66.5	77	68.4
	実践コース	60%	385	403 (35)	233	57.8	116	55.8
R2年度	合計	－	1,327	624 (48)	413	66.2	214	57.5
	基礎コース	58%	600	185 (12)	117	63.2	54	55.4
	実践コース	63%	727	439 (36)	296	67.4	160	58.2
R3年度	合計	－	1,305	893 (64)	583	65.3	268	59.7
	基礎コース	58%	600	223 (14)	131	58.7	52	58.8
	実践コース	63%	705	670 (50)	452	67.5	216	59.9
R4年度	合計	－	1,198	773 (51)	558	72.2	309	61.4
	基礎コース	58%	479	212 (14)	156	73.6	75	56.7
	実践コース	63%	719	561 (37)	402	71.7	234	63.0
R5年度	合計	－	1,198	527 (33)	413	78.4		
	基礎コース	58%	479	85 (5)	68	80.0		
	実践コース	63%	719	442 (28)	345	78.1		

※就職数はR6年1月末までに把握できたものを計上している（速報値）

就職値は部内限

公共職業訓練（離職者訓練）		(単位：人)						
		就職目標値	定員数※1	開講定員※2	受講者数※3	(充足率：%)	就職者数※4	(就職率：%)
30年度	合計	－	2,475	2,175	1,861	85.6	－	
	県：委託	81%	1,640	1,340	1,233	92.0	937	81.7
	機構：施設内	80%	835	835	628	75.2	531	87.8
31年度	合計	－	2,501	2,189	1,794	82.0	－	
	県：委託	81%	1,713	1,401	1,181	84.3	697	77.3
	機構：施設内	80%	788	788	613	77.8	421	86.6
R2年度	合計	－	2,250	2,162	1,749	80.9	－	
	県：委託	81%	1,502	1,414	1,196	84.6	774	77.2
	機構：施設内	80%	748	748	553	73.9	408	86.1
R3年度	合計	－	2,274	2,231	1,795	80.5	－	
	県：委託	75%	1,490	1,447	1,250	86.4	787	77.1
	機構：施設内	80%	784	784	545	69.5	412	87.7
R4年度	合計	－	2,291	2,219	1,757	79.2	－	
	県：委託	75%	1,507	1,435	1,207	84.1	955	80.6
	機構：施設内	80%	784	784	550	70.2	383	87.6
R5年度	合計	－	2,260	1,531	1,181	77.1		
	県：委託	75%	1,500	1,043	807	77.4		
	機構：施設内	80%	760	488	374	76.6		

※就職数はR6年1月末までに把握できたものを計上している（速報値）

資料提供 福島県産業人材育成課 機構福島支部

※1 計画定員数（当初分）

※2 その年度に開始されたコースに係る定員数を計上 県委託訓練は2年課程の前年度繰り越し分を除く。

※3 その年度に受講開始した者の数を計上 県委託訓練は2年課程の繰り越し分を除く。

※4 就職者数は対象月までに確認できた職業訓練修了者の就職した件数

求職者支援訓練 分野別受講・就職状況

		令和５年度の受講状況（令和５年４月～令和５年１２月）						令和４年度の就職状況（令和５年３月迄に終了したコースの訓練修了者）														
		A	B	C		D	G	H	①		②	③	④	⑤	⑥							
		認定コース数	認定定員	開講定員数 （ ）内はコース数		開講率	受講者数	充足率	雇用保険資格 取得者数	②県内における シェア率	雇用保険適用 就職率	①のうち、 訓練コース 関連就職者数	訓練コース 関連就職率	正社員の 就職者数	正 社 員 の 就職率							
基礎		5	85	85 （5）		100.0%	68	80.0%	75	24.3%	56.7%	57	76.0%	22	29.3%							
実践		30	472	442	(28)	93.3%	345	78.1%	234	75.7%	61.6%	180	76.9%	97	41.5%							
	(02)デジタル																6	90	75 （5）	83.3%	72	96.0%
	(03)営業・販売・事務																14	218	203 （13）	92.9%	158	77.8%
	(04)医療事務																7	119	119 （7）	100.0%	89	74.8%
	(05)介護																0	0	0 （0）	－	0	－
	(06)農業																3	45	45 （3）	100.0%	26	57.8%
	(11)デザイン																0	0	0 （0）	－	0	－
	(18)震災復興																0	0	0 （0）	－	0	－
	(19)理・美容																0	0	0 （0）	－	0	－
	その他																0	0	0 （0）	－	0	－
計		35	557	527	(33)	94.3%	413	78.4%	309		61.4%	237	76.7%	119	38.5%							
前年 同期	実 数	37	549	527	(35)	94.6%	397	75.3%	268		59.7%	206	76.9%	92	34.3%							
	増減比	▲5.4%	1.5%	0.0%	▲5.7%	▲0.3P	4.0%	3.1P	15.3%		1.7P	15.0%	▲0.2P	29.3%	4.2P							

令和5年度 公的職業訓練実施科一覧表

福島労働局 職業安定部 訓練課

訓練区分 訓練期間	公的職業訓練（ハロートレーニング）		
	① 求職者支援訓練(厚労省)	公共職業訓練	
		② 委託訓練(福島県)	③ 施設内訓練 (ポリテクセンター福島・いわき・会津)
2年以上		准看護師養成科②④	
		介護福祉士養成科②④	
1年以上 2年未満			
6か月以上 1年未満	パソコン経理事務マスター科（託児）⑥	Webデザイン科（託児付）⑥	福島 NC技術科⑥⑦ CAD/NCオペレーション科⑥ 溶接施工科⑥ 電気設備技術科⑥ 住宅建築デザイン科⑥ 住環境計画科⑥ 生産情報システム科⑥⑦
	農業技術習得科⑥	Webサイト制作科⑥	
	DTP－Webデザイン科⑥	CADオペレータ科⑥	
			いわき CAD・機械加工技術科⑥⑦ 電気設備技術科⑥⑦ 建築CADリフォーム計画科⑥ 溶接クラフト科⑥
3か月以上 6か月未満	医療事務調剤事務総合マスター科③	医療事務科③	会津 建築CADリノベーション技術コース⑥ 機械CAD・NCコース⑥⑦ 電気設備技術コース⑥⑦
	経理事務入門科（託児）③	経理事務基礎科（託児付）③	
	経理事務実践科（託児）④	経理事務科④	
	経理事務実践科（短時間）（託児）④	経理事務科（託児付）④	
	初歩から始める経理事務科④	簿記パソコン科（託児付）③	
	ゆっくり・しっかり学ぶパソコン基礎科(託児③)	パソコン入門科③	
	ビジネスパソコン基礎科③	パソコン入門科（託児付）③	
	基礎から学ぶ☆パソコン活用科③	パソコン基礎科③	
	ビジネスパソコン実践科（託児）③	パソコン基礎科（託児付）③	
	初歩から始める総合事務科③	パソコン基礎科（職場体験あり）③	
	不動産ビジネス科④	パソコン基礎科(SNS演習あり)(託児付)③	
	初心者OK！基礎から学べる広報担当者養成科(eラーニング)③	パソコン応用科③	
		パソコン応用科（託児付）③	
		パソコン実務科③	
		パソコン実務科（託児付）③	
		パソコン実践科④	
		パソコン事務実践科④	
		介護職員養成実践科③	
		Webデザイン科⑤	
		Webデザインビジネス科③	
		Webアプリケーション科（託児付）⑤	
		IT実践科（託児付）④	
		PCLレベルアップ科（託児付）③	
		PCLレベルアップ科③	
		CADオペレータ科⑤	
1か月以上 3か月未満	2か月で学べる！医療事務・調剤事務課（短期間）②		
	医療事務科（短期間）②		
	初心者からの商業事務科（短期間）②		
	初歩から学ぶOA事務科（短期間）②		
	短期で学べるパソコン基礎科（託児）②		
	初歩から学ぶ☆Word&Excel科（短期間）②		
	基礎から学ぶパソコン実務マスター科（短期間）②		
	Exce集中スキルアップ実践科（短期間・短時間）（託児）①		
	ビジネスパソコン・SNS実践科（短期間・短時間）（託児）①		
	2か月で学ぶ☆Webデザイン科（短期間）②		
	介護職員初任者研修科（短期間）②		
1か月未満			

※○数は、訓練の月数または日数。

ハロートレーニング（離職者向け）の令和4年度実績

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

07_福島		総計		
分 野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	1	15	11
	営業・販売・事務分野	99	1,364	1,109
	医療事務分野	11	158	110
	介護・医療・福祉分野	19	151	107
	農業分野	4	60	34
	旅行・観光分野	0	0	0
	デザイン分野	13	206	196
	製造分野	45	494	325
	建設関連分野	22	278	219
	理容・美容関連分野	0	0	0
	その他分野	8	54	75
（求職者支援訓練） （基礎コース）	基礎	14	212	156
合計		236	2,992	2,342
（参考） デジタル分野		39	632	495

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」
公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。
求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」
当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」
当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」
当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」
当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」
訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。
ただし、公共職業訓練については、令和4年度末までに終了したコース、求職者支援訓練については、令和4年12月末までに終了したコースについて集計。

「デジタル分野」
IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
分 野		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	1	15	11	73.3%	73.3%	100.0%	0	0	0	－	－	60.0%
	営業・販売・事務分野	81	1,098	934	99.3%	85.1%	80.1%	18	266	175	82.0%	65.8%	63.7%
	医療事務分野	5	63	47	87.3%	74.6%	76.1%	6	95	63	71.6%	66.3%	63.8%
	介護・医療・福祉分野	18	136	92	89.0%	67.6%	85.9%	1	15	15	140.0%	100.0%	－
	農業分野	0	0	0	－	－	－	4	60	34	66.7%	56.7%	64.3%
	旅行・観光分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	デザイン分野	5	81	81	174.1%	100.0%	74.3%	8	125	115	136.8%	92.0%	60.3%
	製造分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	建設関連分野	3	42	42	109.5%	100.0%	92.3%	0	0	0	－	－	33.3%
	理容・美容関連分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	その他分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
（求職者支援訓練） 基礎コース	基礎	－	－	－	－	－	－	14	212	156	90.1%	73.6%	55.0%
合計		113	1,435	1,207	102.0%	84.1%	80.6%	51	773	558	91.7%	72.2%	
(参考) デジタル分野		5	81	81	174.1%	100.0%	74.3%	8	125	115	136.8%	92.0%	60.2%

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。
(注)求職者支援訓練の就職率は令和4年12月末までに終了したコースについて集計。

	公共職業訓練（都道府県：施設内訓練）						公共職業訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構）					
分 野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
営業・販売・事務分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
医療事務分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
介護・医療・福祉分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
農業分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
旅行・観光分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
デザイン分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
製造分野	0	0	0	－	－	－	45	494	325	73.3%	65.8%	85.6%
建設関連分野	0	0	0	－	－	－	19	236	177	86.9%	75.0%	90.7%
理容・美容関連分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
その他分野	0	0	0	－	－	－	8	54	75	153.7%	138.9%	－
合 計	0	0	0	－	－	－	72	784	577	82.9%	73.6%	87.5%
（参考） デジタル分野	0	0	0	－	－	－	26	426	299	80.5%	70.2%	90.1%

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

令和5年度「学びへGo!」キャンペーン実績



福島労働局職業安定部訓練課

1 ハロートレーニング出張相談会

開催月日	開催時間	開催会場	開催実績		主 催 ハローワーク
			相談者数	リーフレット 配 付 部 数	
令和5年8月4日、16日、31日	13:30～15:30	白河市役所	1	30	白河
令和5年10月6日	10:00～15:30	イオンスーパーセンター南相馬店	4	200	相双
令和5年10月11日、12日	13:00～15:00	リオン・ドール 会津アピオ店、門田店	1	200	会津若松
令和5年10月16日、17日	12:00～16:00	ザ・モール郡山	29	366	郡山
令和5年10月17日、19日、20日	14:00～16:00	マルト 城東店、中岡店、高坂店	0	250	いわき 勿来
令和5年10月23日～27日	15:00～18:00	ダイユーエイトMAX福島店	4	695	福島
令和5年10月24日～26日	13:00～16:30	ベイシア安達店	3	445	二本松
令和5年11月9日	13:30～15:30	須賀川市労働福祉会館	15	449	須賀川
開催会場合計		延べ20日（11会場）	57	2,635	9所



令和5年度「学びへGo!」キャンペーン実績



福島労働局職業安定部職業対策課

2 知って活用！ ～ 事業主のための助成金セミナー ～

月 日	会場	参加者数	参加事業所数	所 在 地
11月17日（金）	会津若松市卸商団地協同組合 アピオスペース	13名	12社	会津若松市インター西90番地
11月21日（火）	ウィル福島アクティおろしまち 1階コンベンションホールA室	27名	21社	福島市鎌田字卸町10番の1
11月22日（火）	いわき市生涯学習プラザ	40名	39社	いわき市平字1丁目1 ティーワンビル内
11月28日（火）	ビッグパレットふくしま	36名	31社	郡山市南二丁目52



会津若松会場



福島会場



いわき会場



郡山会場

令和5年度 デジタル人材育成対策に向けた取組み

福島労働局職業安定部訓練課

1 公的職業訓練の周知・広報徹底

- (1) 公的職業訓練活用促進作戦【**全所**】
消費行動モデル「AISAS」を参考に、デジタル訓練コースの周知・広報を徹底
- (2) ハロートレーニング出張相談会【**11所**】
10月、11月を取組期間として、県内11会場で出張相談会を実施（実績：相談57名 資料配付2,635部）
- (3) 職業訓練相談会【**各所**】
ポリテクセンター、テクノアカデミー、訓練実施機関と連携した相談会を実施
- (4) 個別訓練相談会【**会津若松所、郡山所**】
定員充足を強化するために、個別の訓練コースに特化した相談会を実施
- (5) 訓練実施機関と連携した取組【**郡山所**】
デジタルサイネージの活用など、訓練実施機関と連携した周知・広報活動を実施

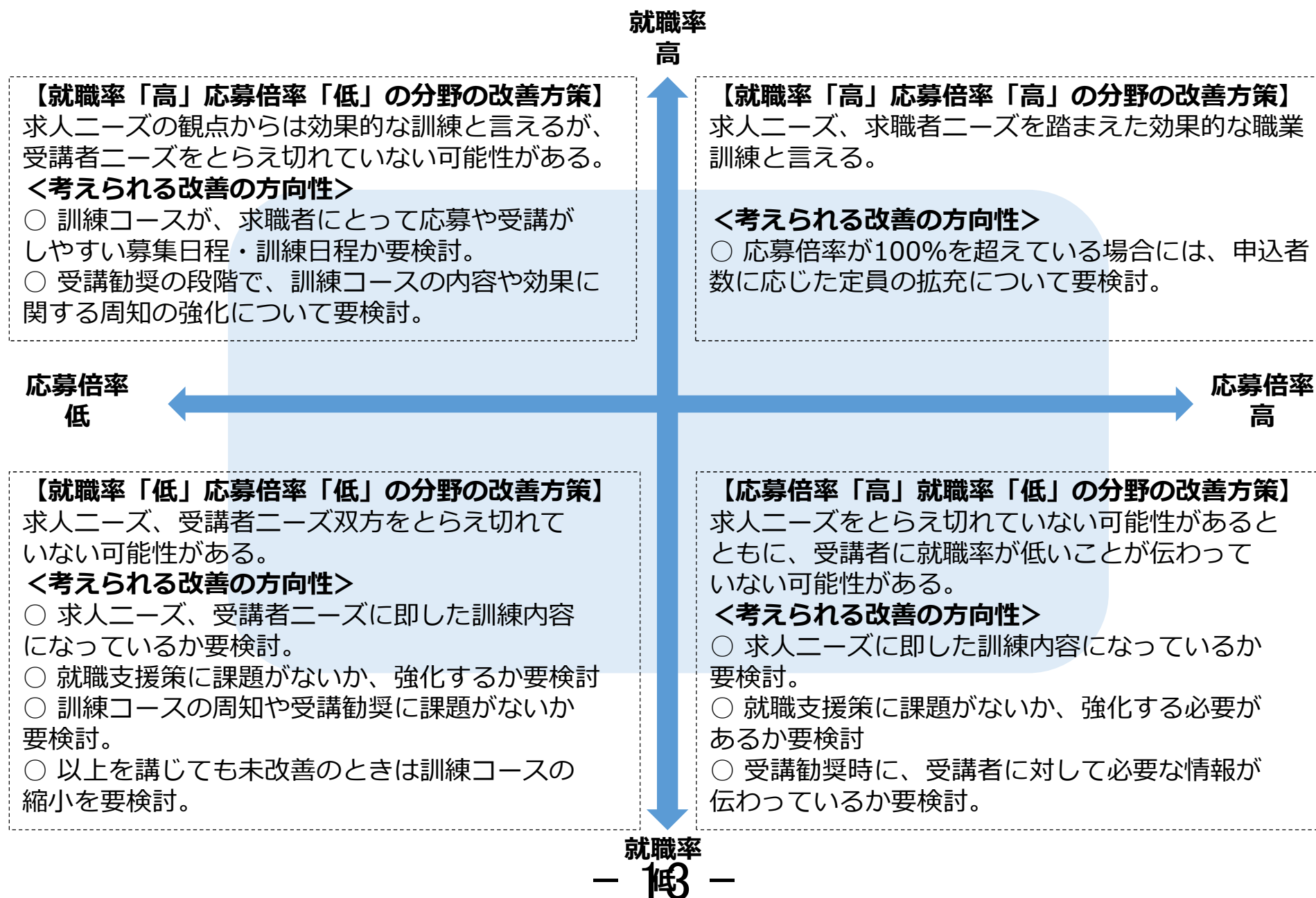
2 「ハロートレーニング/ジョブ・カード制度」オンラインミーティング

- (1) 第1部：基本ミーティング（月2回）【**訓練課**】
訓練課と所の間でミーティングを行い、各種課題の整理・解決に向け実施。
- (2) 第2部：キャリアコンサルティング研修（月2回）【**訓練課**】
ジョブ・カード制度やワークシートの活用を理解するために、キャリアコンサルティングの知識・知見を学習するための研修を実施 → 実績：のべ47人参加（2月13日現在）
- (3) デジタル知識の研修【**訓練課**】
11月30日、12月5日、12月19日の3回コースとして、所の担当者あてに「オンライン研修」を実施

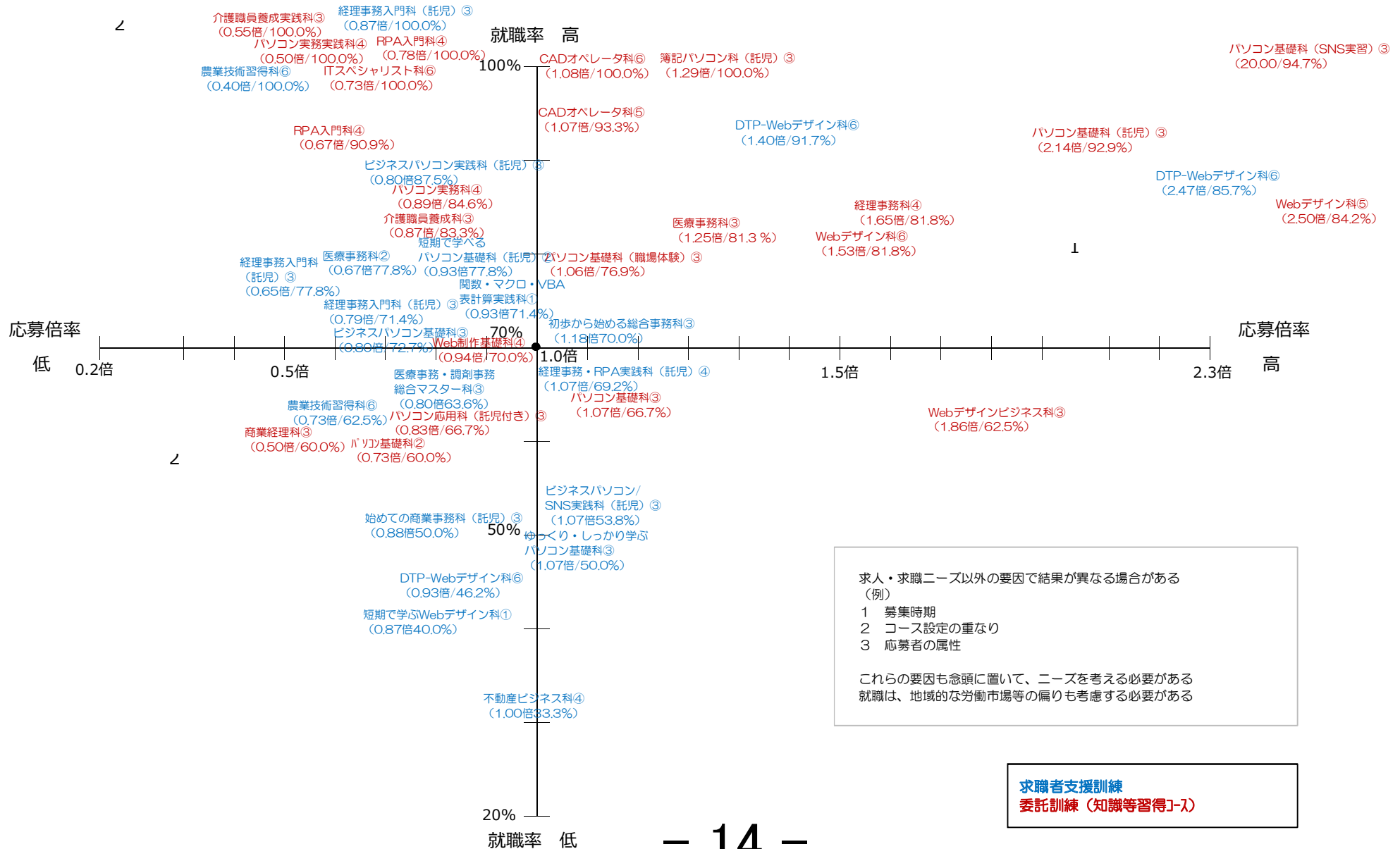
3 オンラインコースの集中周知

- (1) 集中周知期間の設定【**訓練課、全所**】
12月4日～12月15日を「オンラインコース」集中周知期間と設定して、デジタル分野を中心としたオンライン訓練コース（県内・県外）の周知を徹底
- (2) 取組結果
実績：リーフレット配付1,824枚 求職者マイページへの情報提供447件 申込：12名（定員15名）

指標から分析した改善すべき方向性



「応募倍率」×「就職率」の2軸マトリクス

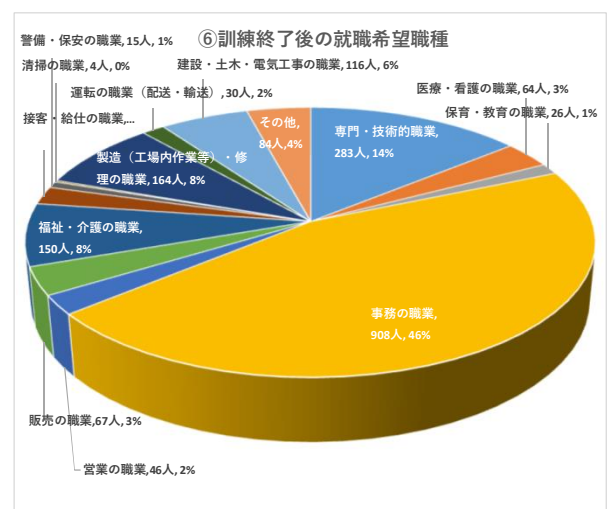
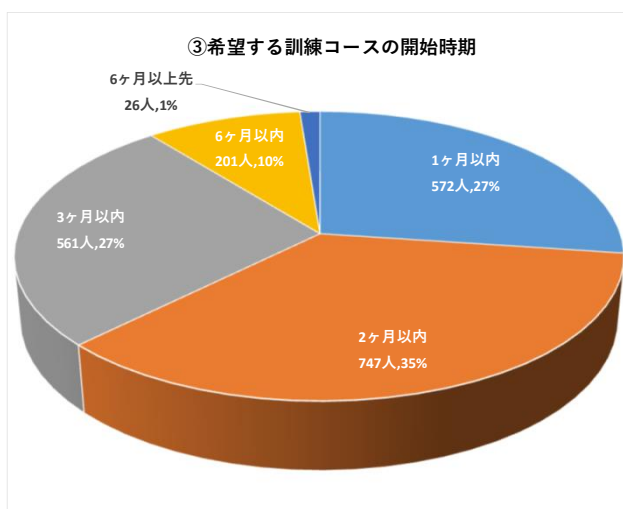
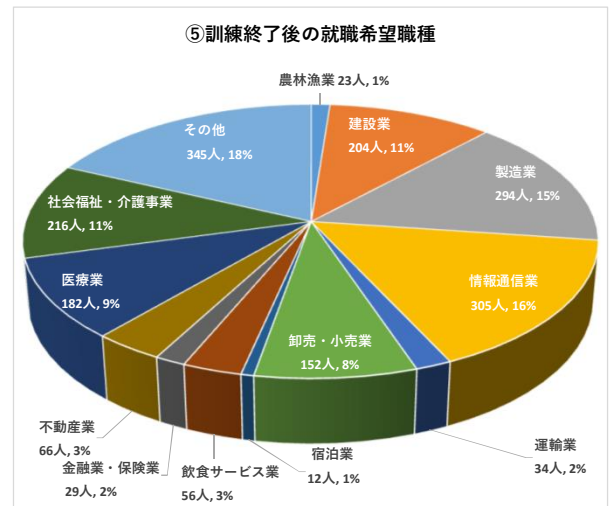
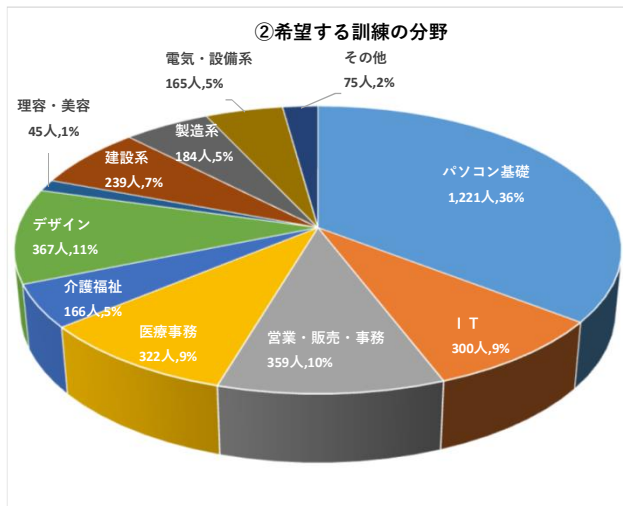
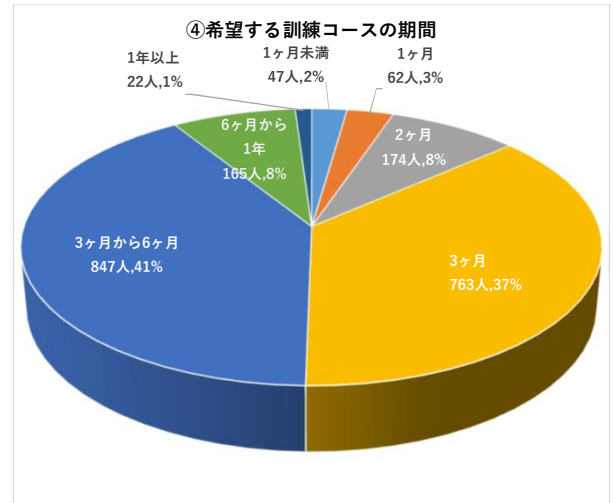
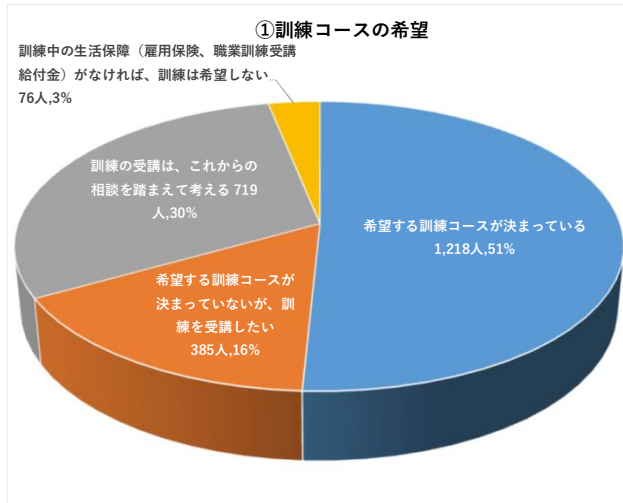


訓練相談にかかるエントリーシートの集計表（福島労働局）（令和５年度 ４月～１月計）

		労働局計 (福島)	構成比
①訓練コースの希望	希望する訓練コースが決まっている	1,218人	50.8%
	希望する訓練コースが決まっていないが、訓練を受講したい	385人	16.1%
	訓練の受講は、これからの相談を踏まえて考える	719人	30.0%
	訓練中の生活保障（雇用保険、職業訓練受講給付金）がなければ、訓練は希望しない	76人	3.2%
②希望する訓練の分野	パソコン基礎	1,221人	35.5%
	I T	300人	8.7%
	営業・販売・事務	359人	10.4%
	医療事務	322人	9.4%
	介護福祉	166人	4.8%
	デザイン	367人	10.7%
	理容・美容	45人	1.3%
	建設系	239人	6.9%
	製造系	184人	5.3%
	電気・設備系	165人	4.8%
	その他	75人	2.2%
③希望する訓練コースの開始時期	1ヶ月以内	572人	27.1%
	2ヶ月以内	747人	35.5%
	3ヶ月以内	561人	26.6%
	6ヶ月以内	201人	9.5%
	6ヶ月以上先	26人	1.2%
④希望する訓練コースの期間	1ヶ月未満	47人	2.3%
	1ヶ月	62人	3.0%
	2ヶ月	174人	8.4%
	3ヶ月	763人	36.7%
	3ヶ月から6ヶ月	847人	40.7%
	6ヶ月から1年	165人	7.9%
	1年以上	22人	1.1%
⑤訓練終了後の就職希望業種 (第1希望：予定)	農林漁業	23人	1.2%
	建設業	204人	10.6%
	製造業	294人	15.3%
	情報通信業	305人	15.9%
	運輸業	34人	1.8%
	卸売・小売業	152人	7.9%
	宿泊業	12人	0.6%
	飲食サービス業	56人	2.9%
	金融業・保険業	29人	1.5%
	不動産業	66人	3.4%
	医療業	182人	9.5%
	社会福祉・介護事業	216人	11.3%
	その他	345人	18.0%

		労働局計 (福島)	構成比
⑥訓練終了後の就職希望職種 (第1希望：予定)	専門・技術的職業	283人	14.2%
	医療・看護の職業	64人	3.2%
	保育・教育の職業	26人	1.3%
	事務の職業	908人	45.4%
	営業の職業	46人	2.3%
	販売の職業	67人	3.4%
	福祉・介護の職業	150人	7.5%
	接客・給仕の職業	43人	2.2%
	警備・保安の職業	15人	0.8%
	清掃の職業	4人	0.2%
	製造（工場内作業等）・修理の職業	164人	8.2%
	運転の職業（配送・輸送）	30人	1.5%
	建設・土木・電気工事の職業	116人	5.8%
	その他	84人	4.2%
⑦今後取得したいと思う免許・資格はありますか	ある	863人	51.2%
	ない	821人	48.8%
⑧訓練を何で知りましたか	HWの受付、窓口、説明会などでの案内	1,297人	49.1%
	HW内のリーフレット、ポスター、モニターなど	576人	21.8%
	厚生労働省、労働局、HWのHP	272人	10.3%
	その他HP	27人	1.0%
	インターネット広告	39人	1.5%
	SNS	24人	0.9%
	その他広告	10人	0.4%
	訓練実施機関の広報	41人	1.6%
	地方公共団体での案内	7人	0.3%
	社会福祉協議会での案内	6人	0.2%
	自立支援相談機関での案内	4人	0.2%
	福祉事務所での案内	1人	0.0%
	その他団体での案内	6人	0.2%
	友人・知人に勧められた	264人	10.0%
	その他	70人	2.6%

訓練相談にかかるエントリーシートの集計表（福島労働局）（令和5年度 4月～1月計）



令和5年度 離職者等再就職訓練事業等実施状況集計表(令和6年1月末までに開講した訓練コース)

令和6年1月末日 現在

訓練コース	*計画コース	*計画定員	実施コース	実施訓練定員	応募者	応募倍率	入校者	充足率	受講者 (前年度からの 繰越者含む)					次年度 への繰越
										中退者	うち就職者	修了者	うち就職者	
①知識等習得(単年度)	*69	*1,111	64	1,039	992	0.95	802	77.2%	802	60	27	534	219	
②母子家庭の母等のコース	*10	*10	7	10	10	1.00	10	100.0%	10			10	2	
③知識等習得(複数年度)【R4年度開始】	*13	*188	12	178	(125)	0.70	(*) (112)	62.9%	107	8	4	104	72	
④知識等習得(複数年度)【R5年度開始】	*14	*207	5	70	55	0.79	46	65.7%	46	2				
⑤建設人材育成コース	0	0												
⑥委託訓練活用型(日本版デュアル)	*10	*136	4	63	55	0.87	47	74.6%	47	2	1	22	12	
⑧大型自動車運転者育成コース	*1	*5												
⑨長期高度人材育成コース ⑩+⑪+⑫	*13	48	12	46	48	1.04	34	73.9%	32	4				
⑩介護福祉士 養成科	⑫R4年度開始	3	7	3	7	(9)	1.29	(8)	114.3%	7	1			
	⑬R5年度開始	4	16	4	16	7	0.44	7	43.8%	7	1			
⑪その他 (准看護師養成科)	⑭R4年度開始	2	10	2	10	(18)	1.80	(10)	100.0%	9	1			
	⑮R5年度開始	3	13	3	13	14	1.08	9	69.2%	9	1			
⑫その他 (情報システム科)	⑯R5年度開始	1	2	0	0	0	0	0						
事業合計	*計画コース	*計画定員	実施コース	実施訓練定員	応募者	応募倍率	入校者	充足率	受講者(*) (前年度からの 繰越者含む)	中退者	うち就職者 a	修了者 b	うち就職者 c	次年度 への繰越
今年度実施数(①+②+④+⑤+⑥+⑧+⑬+⑮+⑯)	*112	*1,500	87	1,211	1,133	0.94	921	76.1%	921	66	28	566	233	
繰越含む実施数(①+②+③+④+⑤+⑥+⑧+⑨)	*130	*1,705	104	A: 1,406	(1,285)	0.91	(*) (1,051)	(*) (74.3)	B: 1,044	76	32	670	305	

(*)1 入校者について／R4年度 中退者 7名を含む。

(*)2 繰越含む実施数の充足率：B／A

参考	託児付訓練の計画コース数	31コース
	託児付訓練の募集コース数	32コース
	うち託児の利用があったコース数	3コース
	託児サービス定員(計画時の児童数)	30名
	うち託児サービス利用者数(及び児童数)	4名

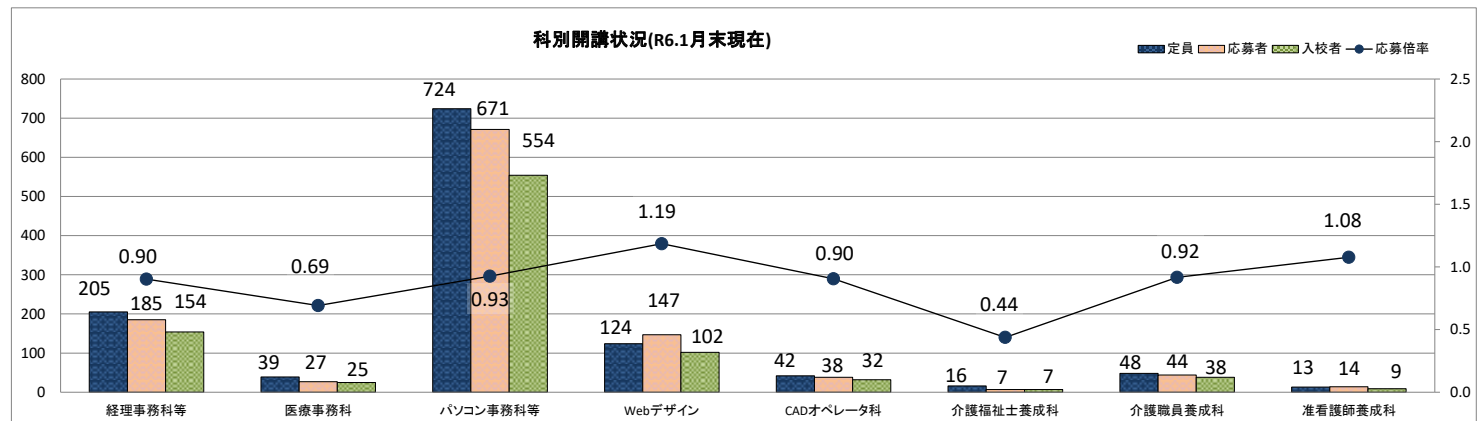
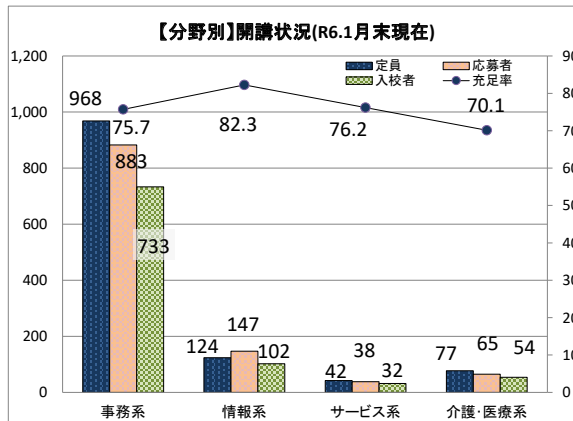
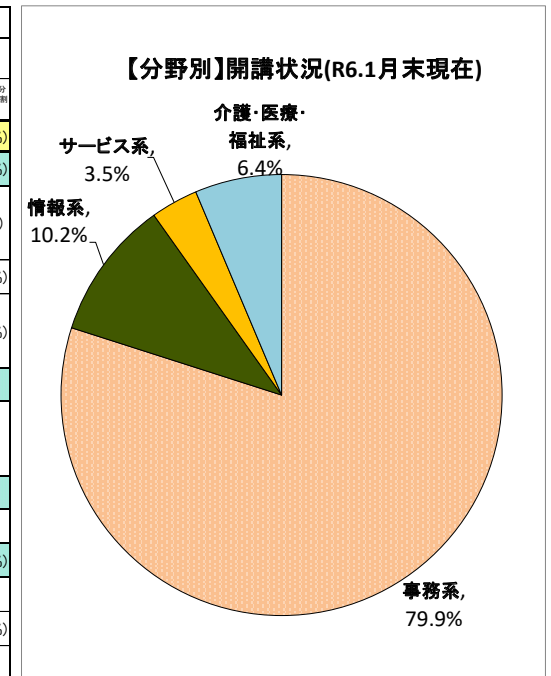
令和5年度 障がい者委託訓練事業実施状況集計表(令和6年1月末までに開講した訓練コース)

令和6年1月末日 現在

訓練コース	*計画コース	*計画定員	実施コース	実施訓練定員	応募者	応募倍率	入校者	充足率	受講者					就職率 a+c/a+b
										中退者	うち就職者 a	修了者 b	うち就職者 c	
知識技能習得		25	18	23	23	1.00	23	100.0%	23	3		17	4	23.5%
実践能力習得		43	38	39	39	1.00	39	100.0%	39	1		26	18	69.2%
特別支援学校早期訓練コース		4												
eラーニングコース		5												
合計		77	56	62	62	1.00	62	100.0%	62	4		43	22	51.2%

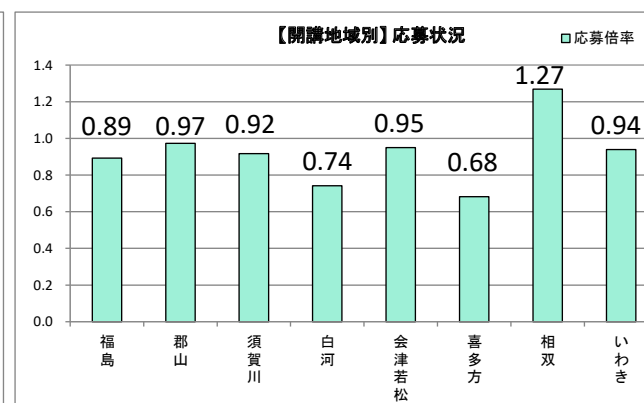
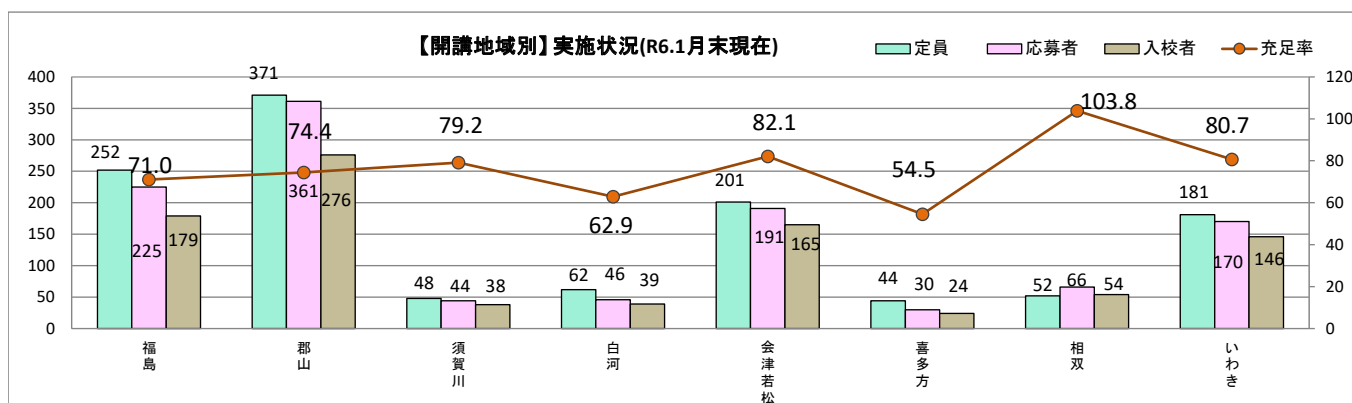
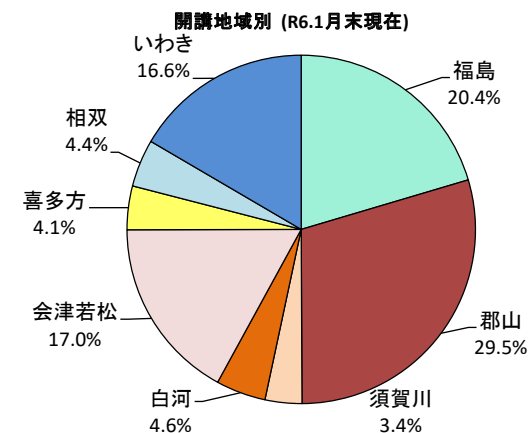
令和5年度【分野別】実施状況(R6.1月末現在)

		離職者訓練における【分野別】開講状況(R6.1月末現在)																
		前年度繰越						当該年度開講コース						受講者数		9月末まで終了したコース		
		コース	定員	コース	定員	繰越者数 A	うち 女性	コース	定員 ^a	応募者 ^b	応募倍率 b/a	入校者 ^c	うち 女性	充足率(%) c/a	合計 A+c	うち女性 73.3%	就職率 (%)	就職者うち関連 分野への就職者の 割合(%)
	全体	104	1,406	17	195	123	86	87	1,211	1,133	0.94	921	679	76.1	1,044	765	75.0%	(91.8%)
事務系	全体	79	1,146	12	178	107	71	67	968	883	0.91	733	575	75.7	840	646	74.3%	(87.3%)
経理事務科等 (経理事務科,経理事務基 礎科,簿記パソコン科)		15	217	1	12	5	4	14	205	185	0.90	154	137	75.1	159	141	70.6%	(100.0%)
医療事務科		3	39					3	39	27	0.69	25	22	64.1	25	22	66.7%	(100.0%)
パソコン事務科等 (パソコン基礎科,パソコン 応用科,パソコン実務科,パ ソコン実践科,他)		61	890	11	166	102	67	50	724	671	0.93	554	416	76.5	656	483	75.1%	(89.8%)
情報系	全体	7	124	0				7	124	147	1.19	102	54	82.3	102	54	-	-
Webデザイン (Webデザイン科,Webデザ インビジネス科,Webアプリ ケーション科)		7	124					7	124	147	1.19	102	54	82.3	102	54	-	-
サービス系	全体	3	42	0				3	42	38	0.90	32	18	76.2	32	18	-	-
CADオペレータ科		3	42					3	42	38	0.90	32	18	76.2	32	18	-	-
介護・医療・福祉系	全体	15	94	5	17	16	15	10	77	65	0.84	54	32	70.1	70	47	92.3%	(100.0%)
介護福祉士養成科		7	23	3	7	7	6	4	16	7	0.44	7	5	43.8	14	11	-	-
介護職員養成科		3	48					3	48	44	0.92	38	21	79.2	38	21	92.3%	(100.0%)
准看護師養成科		5	23	2	10	9	9	3	13	14	1.08	9	6	69.2	18	15	-	-



令和5年度【開講地域別】実施状況(R6.1月末現在)

担当校		開講地域	離職者訓練における【開講地域別】実施状況(R6.1月末現在)																
			前年度繰越						当該年度開講コース							受講者数合計 73.3%		9月末まで終了したコース (32コース) 就職率(%)	
			コース	定員	コース	定員	繰越者数 A	うち女性	コース	定員 a	応募者 b	応募倍率 b/a	入校者 c	うち女性	充足率(%) c/a				
		104	1,406	17	195	123	86	87	1,211	1,133	0.94	921	679	76.1	1,044	765	75.0%		
郡山	福島	17	287	2	35	15	11	15	252	225	0.89	179	144	71.0	194	155	86.2%	82.6%	
	郡山	32	415	5	44	30	21	27	371	361	0.97	276	200	74.4	306	221	80.0%		
	須賀川	3	48					3	48	44	0.92	38	21	79.2	38	21	92.3%		
	白河	6	65	1	3	3	3	5	62	46	0.74	39	33	62.9	42	36	69.2%		
会津	会津若松	18	239	3	38	21	11	15	201	191	0.95	165	111	82.1	186	122	69.7%	68.7%	
	喜多方	5	57	1	13	9	5	4	44	30	0.68	24	18	54.5	33	23	64.7%		
浜	相双	7	62	1	10	8	6	6	52	66	1.27	54	43	103.8	62	49	42.1%	67.7%	
	いわき	16	233	4	52	37	29	12	181	170	0.94	146	109	80.7	183	138	74.0%		



令和5年度 離職者訓練実施状況

施設名	系	訓練科名	年度定員	令和5年度入所状況(1月入所まで)					前年度からの繰越者	令和5年度就職状況(10月終了)					
										中退者状況		修了者就職状況		就職率	正社員就職率
										中退者	うち就職者	修了者	うち就職者		
福島	機械	CAD/NCオペレーション科	60	60	29	0.48	34	56.7%	8	0	0	17	15	88.2%	80.0%
	機械	ビジネススキル講習 NC技術科(企業実習付コース)接続	10	10	14	1.40	13	130.0%							
	機械	NC技術科(企業実習付コース)	30	30	13	0.43	21	70.0%	6	3	2	3	3	100.0%	100.0%
	機械	溶接施工科	48	36	21	0.58	19	52.8%	9	3	2	10	8	83.3%	80.0%
	電気・電子	電気設備技術科	64	48	53	1.10	39	81.3%	31	4	2	35	32	91.9%	79.4%
	電気・電子	ビジネススキル講習 生産情報システム科接続	10	5	20	4.00	16	320.0%							
	電気・電子	生産情報システム科	40	20	30	1.50	20	100.0%	16	2	2	14	11	81.3%	76.9%
	居住	住宅建築デザイン科	60	60	38	0.63	42	70.0%	12	5	4	16	14	90.0%	33.3%
	居住	ビジネススキル講習 住環境計画科接続	10	10	33	3.30	32	320.0%							
	居住	住環境計画科	44	44	42	0.95	41	93.2%	10	2	2	8	7	90.0%	66.7%
計			376	323	293	0.91	277	85.8%	92	19	14	103	90	88.9%	71.2%
いわき	機械	ビジネススキル講習 CAD・機械加工技術科接続	6	6	12	2.00	8	133.3%							
	機械	CAD・機械加工技術科	30	30	12	0.40	20	66.7%	15	3	1	12	7	61.5%	75.0%
	機械	溶接クラフト科	30	15	8	0.53	7	46.7%	9	1	0	8	7	87.5%	85.7%
	電気・電子	電気設備技術科	30	30	30	1.00	28	93.3%		1	1	11	9	83.3%	80.0%
	電気・電子	ビジネススキル講習 電気設備技術科(企業実習付コース)接続	6	6	4	0.67	4	66.7%							
	電気・電子	電気設備技術科(企業実習付コース)	30	30	12	0.40	16	53.3%	8	0	0	8	5	62.5%	100.0%
	居住	建築CAD・リフォーム計画科	60	45	44	0.98	36	80.0%	25	19	16	18	12	82.4%	53.6%
	計		192	162	122	0.75	119	73.5%	57	24	18	57	40	77.3%	69.0%
会津	合同	ビジネススキル講習 電気設備技術科・ テクニカルオペレーション科(機械CAD・NCコース)接続	12	6	4	0.67	4	66.7%							
	機械	テクニカルオペレーション科(機械CAD・NCコース)	60	45	16	0.36	14	31.1%	8	3	3	5	5	100.0%	62.5%
	電気・電子	電気設備技術科	60	45	23	0.51	19	42.2%	12	2	2	10	8	83.3%	80.0%
	居住	住宅リフォーム技術科(建築CADリノベーション技術コース)	60	60	35	0.58	27	45.0%	7	7	5	7	7	100.0%	41.7%
計			192	156	78	0.50	64	41.0%	27	12	10	22	20	93.8%	60.0%
福島県内施設 合計			760	641	493	0.77	460	71.8%	176	55	42	182	150	85.7%	68.8%

令和5年度 求職者支援訓練実施状況

1 認定状況

(令和5年度第1四半期から第4四半期(R5.4～R6.3)開講コースまで)

コース区分	上限値 (名)	申請		認定	
		コース数	定員(名)	コース数	定員(名)
基礎コース	479	8	134	8	134
実践コース	719	50	787	50	787
介護分野	90	1	15	1	15
医療事務分野	144	10	164	10	164
デジタル分野	160	10	155	10	155
その他の分野	325	29	453	29	453
合 計	1,198	58	921	58	921
				認定率	76.9%

R6.1.31現在

そ の 他 分 野 内 訳	申請		認定	
	コース数	定員(名)	コース数	定員(名)
営業・販売・事務分野	25	393	25	393
農業分野	4	60	4	60
デザイン分野	0	0	0	0
その他の分野 (サービス分野、製造分野)	0	0	0	0
合 計	29	453	29	453

2. 実施状況確認の実施状況(令和5年度1月末現在)

(回)

		合 計
実施対象回数		138
実施した回数		138
	事前連絡あり	95
	事前連絡なし	43
実 施 率		100.0%

3. 講習会実施状況(令和5年度)

(名)

名 称	定 員	受講者数
サポート講習(令和5年10月3日(火)実施)	20	10



令和 5 年度

**第 3 回 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ 会議
実施結果**

令和 6 年度における公的職業訓練効果検証ヒアリングの方向性について



令和 6 年 1 月 15 日（月）

福島労働局職業安定部訓練課

令和5年度第3回公的職業訓練効果検証ワーキンググループ会議結果

「令和6年度における公的職業訓練の効果検証ヒアリング実施方法等について」



1 令和5年度第1回福島県地域職業能力開発促進協議会

(1) 令和5年度の効果検証結果について

(11月1日協議会においてのご意見)

ア ヒアリング対象は「デジタル分野（IT+Webデザイン）」であったが、もう少し対象者を増やしてもよいのでは？

イ 訓練の趣旨と採用する企業の方の意図がうまくマッチするようなヒアリングの仕方はどうか？

(1月15日ワーキンググループにおいてのご意見)

ア 令和6年度は、ITのリテラシー部分（PC基礎、実践など）の訓練を対象に加え、ヒアリングを実施してみてはどうか？

イ 既存のアンケート+R5の改訂版ヒアリングシートを用い、アンケート結果とヒアリング結果を総括した分析結果により効果検証を行ってはいかがか？



(2) 令和6年度のヒアリングの方向性（令和5年度実施分のコースから選定）【別紙1参照】

ア 対象分野 → ①デジタル分野（IT+Webデザイン）、②ITリテラシー（PC基礎+PC実践）

イ 対象者数 → デジタル分野（IT+Webデザイン）14コース 205名（うち15名）

→ ITリテラシー（PC基礎）36コース 451人（うち15名）、（PC実践）21コース 243人（うち15名）

ウ 採用企業 → 5社

エ 実施機関 → 4機関

令和5年度第3回公的職業訓練効果検証ワーキンググループ会議結果



2 令和6年度に効果検証を行う訓練分野の選定（案）

上記1（2）に基づき下記により実施する。

（1）対象分野

ア デジタル（IT+Webデザインコース）

イ ITリテラシー（PC基礎、PC実践）

（2）選定理由

国による人材育成の方針として、デジタル人材が質・量ともに不足していることや、都市圏への偏在といった課題を解決するため、職業訓練のデジタル分野の重点化に取り組むこととしている。このことから、地方においても、地域の実情やニーズ等に応じた訓練コースの設定が講じられているかどうかを定性的に分析する。

令和5年度に引き続き、デジタル分野を対象とすること、また、ITリテラシー分野を加え対象者を拡大し、訓練内容に関連する職種等に就職した者の訓練受講の効果・検証を行う。

（3）実施体制

ア 具体的な実施手順等

ヒアリングの実施方法等については、令和6年6月に開催を予定する「令和6年度第1回公的職業訓練効果検証ワーキンググループ会議」において協議する。

イ 効果検証スケジュール

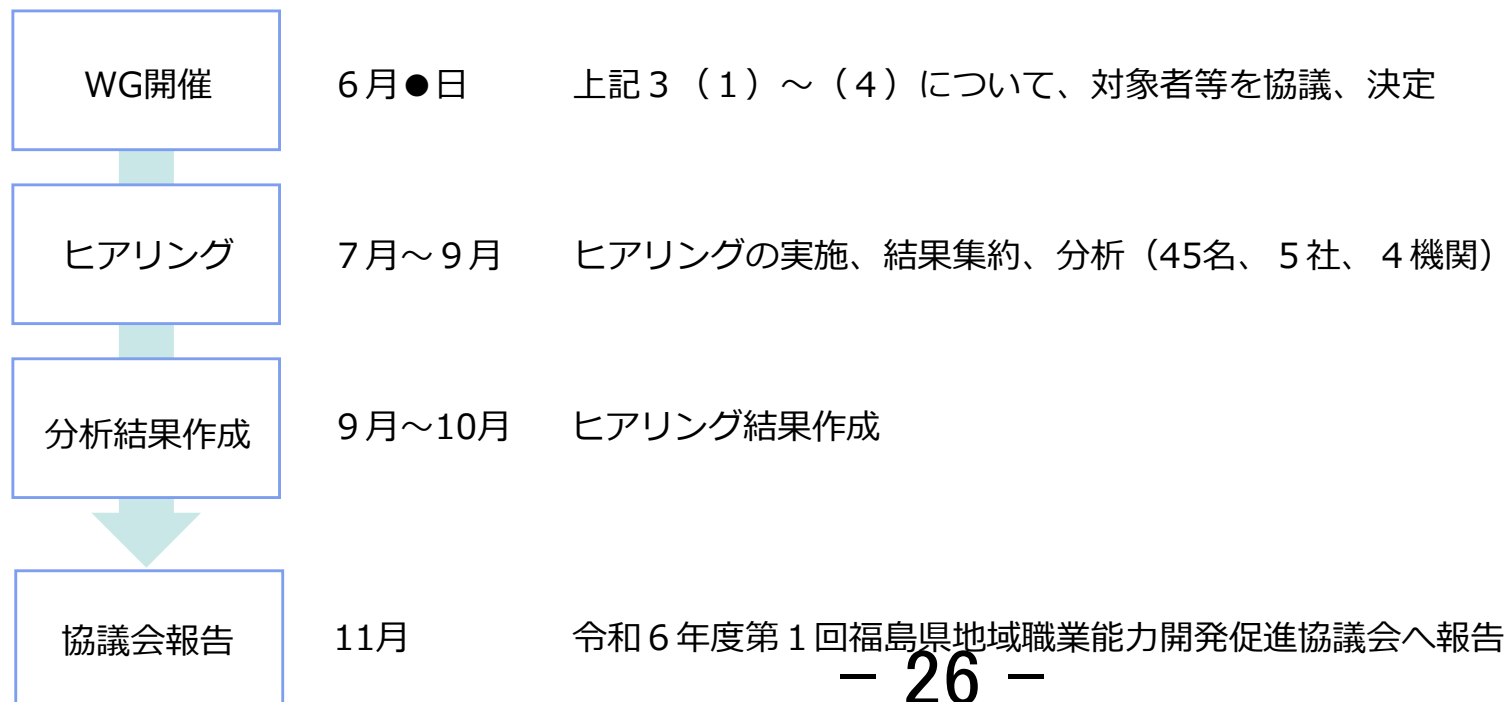
令和6年7月から9月までの3か月間、労働局、福島県、~~福島県労働局~~福島支部が役割を決め実施する。

令和5年度第3回公的職業訓練効果検証ワーキンググループ会議結果



3 効果検証実施のイメージ

- (1) 対象分野 → ①デジタル分野（IT+Webデザイン）、②ITリテラシー（PC基礎+PC実践）
- (2) 対象者数 → デジタル分野（IT+Webデザイン）14コース 205名（うち15名）
→ ITリテラシー（PC基礎）36コース 451人（うち15名）、（PC実践）21コース 243人（うち15名）
- (3) 採用企業 → 5社
- (4) 実施機関 → 4機関



令和6年度福島県地域職業訓練実施計画の策定に当たっての方針

1 基本方針

令和5年度第1回中央職業能力開発促進協議会(令和5年9月29日開催)で示された「令和6年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針」を踏まえるとともに、福島県内における公的職業訓練の実施状況及び地域ニーズを検証・分析し、地域職業訓練実施計画を策定することとします。

(1) 公的職業訓練に係る令和6年度予算(厚生労働省概算要求ベース) 総額約1,186億円(令和5年度 約1,162億円)

概算要求額は令和5年度比で微増となっており、訓練規模は令和5年度比で横ばいの水準となっています。

また、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」(令和4年12月閣議決定)に基づきデジタル推進人材を育成するため、「デジタル分野の訓練実施機関に対する委託費等の上乗せ拡充」、「オンライン訓練受講者へのパソコンや通信機器の貸与の促進」、「DXに対応した生産性向上支援訓練の機会の拡充」、「デジタル分野以外の訓練コースにおける基礎的なデジタルリテラシーの向上促進」を図ることとされています。

これらを踏まえ、令和6年度地域職業訓練実施計画を策定します。

(2) 職業訓練実施状況の分析

福島県内において、令和4年度及び令和5年度に実施された職業訓練の実施状況(応募倍率・定員充足率・就職率等)の分析を行い、その訓練の効果検証を踏まえ、令和6年度の地域職業訓練実施計画の策定に活かすこととします。

(3) 地域におけるニーズの検証

福島県内の求職者及び求人者のニーズを検証・分析し、産業界の求める人材に関する情報等を踏まえるとともに、公的職業訓練効果検証ワーキンググループにおいて実施した、①職業訓練受講修了者、②職業訓練受講修了者の採用企業、③職業訓練実施機関に対するヒアリング結果に基づく分析及び改善方を踏まえ、令和6年度地域職業訓練実施計画に反映させていくこととします。

(4) 公的職業訓練のデジタル分野の重点化(デジタル推進人材の育成)

政府方針及び福島県内におけるデジタル推進人材のニーズを踏まえ、訓練コースの設定に反映し、効果的な訓練を実現していきます。

また、職業訓練実施機関の確保及びオンライン訓練の拡充を目指し、デジタル人材の育成を図ります。

2 訓練計画策定概要

令和6年度福島県地域職業訓練実施計画については、以下の概要に基づき策定を進めることとしています。

(1) 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(2) 訓練規模(定員)

「3 令和6年度福島県地域職業訓練計画素案」のとおり。

ただし、概算要求の暫定数(目安数)を基にしているため、令和6年2月を目処に策定する福島県地域職業訓練実施計画(案)の内容が変動することがあります。

(3) 計画の概要(構成、内容等)

令和4年度以降の職業訓練実施状況及び地域のニーズを踏まえ、訓練分野ごとのコース数や定員数等を定めることとします。

3 令和6年度福島県地域職業訓練実施計画素案

対象者	令和5年度福島県地域職業訓練実施計画	令和6年度福島県地域職業訓練実施計画素案
離職者訓練	・委託訓練:1,500人(うち長期高度人材育成コース31人、デジタル分野126人) ・施設内訓練:760人 ・就職率目標:委託訓練75%、施設内訓練82.5%	・委託訓練:1,529人(うち長期高度人材育成コース31人、デジタル分野183人) ・施設内訓練:736人 ・就職率目標:委託訓練75%、施設内訓練82.5%
求職者支援訓練	・訓練認定規模1,198人を上限とする(うちデジタル分野160人) ・雇用保険適用就職率目標:基礎コース58%、実践コース63%	・訓練認定規模1,035人を上限とする (デジタル分野 目安数の設定なし) ・雇用保険適用就職率目標:基礎コース58%、実践コース63%
在職者訓練	・在職者訓練:2,815人 内訳 福島県:1,131人 高年齢・障害・求職者雇用支援機構福島支部:1,750人	・令和5年度計画と同程度の規模を見込んでいる
学卒者訓練	・学卒者訓練:210人 内訳 テクノアカデミー郡山:70人 テクノアカデミー会津:70人 テクノアカデミー浜 :70人	・学卒者訓練:210人 内訳 テクノアカデミー郡山:70人 テクノアカデミー会津:70人 テクノアカデミー浜 :70人
障害者訓練	・障害者訓練:77人	・令和5年度計画と同程度の規模を見込んでいる

ハロートレーニング（公的職業訓練）に係る 令和6年度予算案

資料3－4

公共職業訓練

（障害者訓練を除く）

予算案 約1,021億円（約998億円）

訓練規模 約35.4万人（約35.3万人）

予算案

訓練規模

離職者訓練

約15.1万人（約15.5万人）

施設内訓練 約668億円（約653億円） 約3.3万人（約3.4万人）

委託訓練 約354億円（約345億円） 約11.9万人（約12.1万人）

在職者訓練

※

約18.2万人（約17.8万人）

（生産性向上支援訓練を含む）

学卒者訓練

※

約2.1万人（約2.1万人）

※ 公共職業訓練のうち、離職者訓練（施設内訓練）、在職者訓練及び学卒者訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練（施設内訓練）に含めて計上。

予算案

約1,186億円（約1,162億円）

訓練規模

約40.8万人（約40.9万人）

障害者訓練

予算案

約54億円（約54億円）

訓練規模

約0.6万人（約0.6万人）

予算案

訓練規模

離職者訓練

約54億円（約54億円） 約0.5万人（約0.5万人）

施設内訓練 約40億円（約39億円） 約0.2万人（約0.2万人）

委託訓練 約14億円（約14億円） 約0.3万人（約0.3万人）

在職者訓練

約0.1万人（約0.1万人）

施設内訓練 ※

約0.1万人（約0.1万人）

委託訓練 ※

約0.03万人（約0.03万人）

※ 障害者訓練のうち、在職者訓練の施設内訓練及び委託訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練に含めて計上。

求職者

支援訓練

予算案

約111億円（約109億円）

訓練規模

約4.8万人（約5.0万人）

〔 求職者支援制度全体 約259億円（約268億円）

29

公共職業訓練（離職者訓練）
+ 求職者支援訓練

訓練規模

約20.0万人
（約20.5万人）

令和6年度当初予算案 540億円（546億円） ※（）内は前年度当初予算額

労働保険特別会計			一般会計
労災	雇用	徴収	
	9/10		1/10

※令和5年度補正予算額 制度要求

1 事業の目的

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月閣議決定）において、職業訓練のデジタル分野の重点化等により、令和8年度末までに政府全体で230万人のデジタル推進人材を育成することとされているほか、デジタル田園都市国家構想を実現するためには、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされている。

このため、公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練を実施する民間教育訓練機関に対する、①デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せをするほか、②オンライン訓練においてパソコン等の貸与に要した経費を委託費等の対象とすることにより、デジタル推進人材の育成を行う。また、これらのデジタル分野の訓練コースを受講する方に対し、引き続き、生活支援の給付金（職業訓練受講給付金）の支給を通じて早期の再就職等を支援する。さらに、全国87箇所の生産性向上人材育成支援センター（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）において、在職者に対して実施する③DXに対応した生産性向上支援訓練の機会を拡充し、中小企業等のDX人材育成を推進する。加えて、④デジタル分野以外の訓練コースにおいてもDXリテラシー標準に沿ったデジタルリテラシーを身に付けることができるよう、質的拡充を図る。

2 事業の概要

①デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ

（1）DX推進スキル標準に対応した訓練コース又はデジタル分野の資格取得率等が一定割合以上の訓練コースの場合、委託費等を上乗せする【拡充】

（IT分野の資格取得率等が一定割合以上の訓練コースは、一部地域を対象に更に上乗せ）

（2）企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースについて、委託費等を1人当たり2万円上乗せする

②オンライン訓練におけるパソコン等の貸与の促進

デジタル分野のオンライン訓練（eラーニングコース）において、受講者にパソコン等を貸与するために要した経費を、1人当たり月1.5万円を上限に委託費等の対象とする

③生産性向上支援訓練（DX関連）の機会の拡充

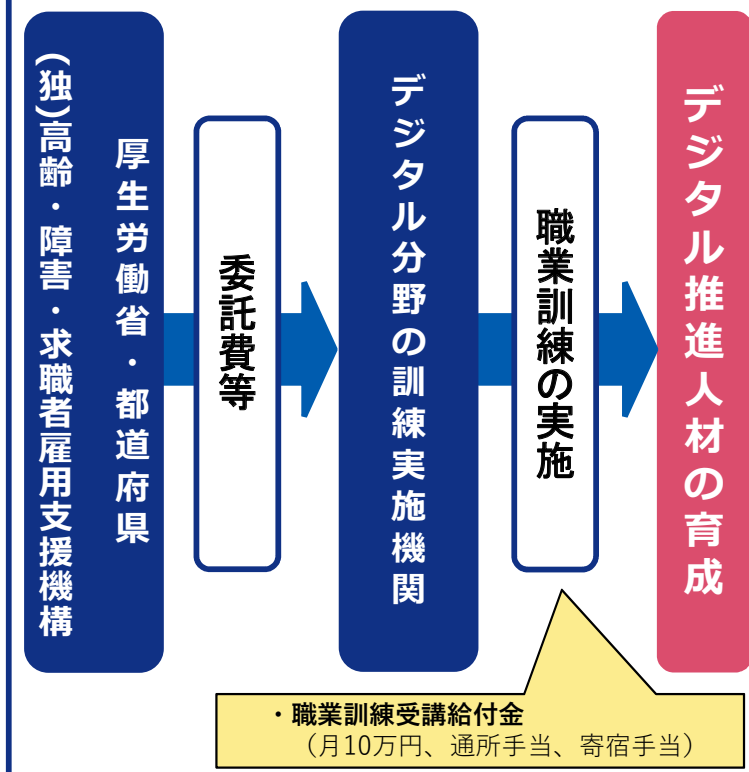
中小企業等の在職者に対して実施する、民間教育訓練機関を活用した生産性向上支援訓練（DX関連）の機会を拡充する【拡充】

④デジタルリテラシーの向上促進

デジタル分野以外の全ての公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練の訓練コースにおいて、訓練分野の特性を踏まえて、DXリテラシー標準に沿ったデジタルリテラシーを身に付けることができるよう、訓練の質的拡充を図る。

※①～②は令和8年度末までの時限措置

3 スキーム・実施主体等



令和6年度当初予算案 3.1億円 (-) ※()内は前年度当初予算額

※令和5年度補正予算額 74百万円

労働保険特別会計			一般会計
労災	雇用	徴収	
	○		

1 事業の目的

変化の激しい企業のビジネス環境に対応するために労働者のスキルアップが求められている中で、正社員に対してOFF-JTを実施した事業所割合が70.4%に対し、正社員以外に対しては29.6%と、正社員以外の労働者の能力開発機会は少ない状況にあり、非正規雇用労働者等が働きながらでも学びやすく、自らの希望に応じた柔軟な日時や実施方法による職業訓練を受講できるような仕組みを構築し、非正規雇用労働者等のリ・スキリングを支援することが必要である。

このため、在職中の非正規雇用労働者等の受講を前提とした様々な受講日程、実施手法等の職業訓練を試行的に実施することにより、非正規雇用労働者等のキャリアアップに効果的な職業訓練の検証を行う。

2 事業の概要・スキーム

(1) 試行事業の実施

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構において、非正規雇用労働者等を対象とした職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施するとともに、当該職業訓練の結果を踏まえ訓練効果・課題の検証を実施。

(2) 試行事業の内容等

ア 対象者

主に非正規雇用労働者 720名

イ 実施方法等

受講継続等に効果的であるスクーリング形式と、場所や時間を問わず受講しやすいオンライン（オンデマンド、同時双方向）形式を効果的に組み合わせて実施することを想定。

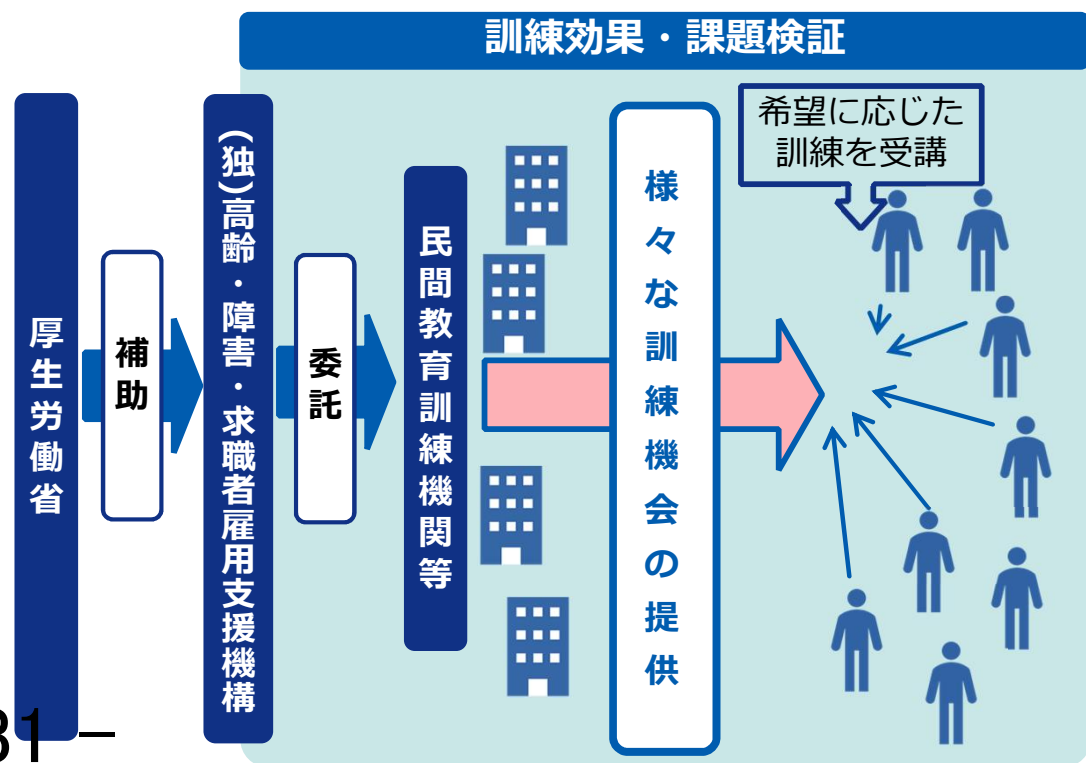
ウ 総訓練時間・受講可能期間

150時間程度。受講可能期間最大12か月（最長R6.12末まで）

エ 受講継続等の支援策

実施機関において、受講継続勧奨や学習の進捗状況に応じた支援を担当制で行う学習支援者の配置等を実施。

3 実施主体等



令和6年度 福島県内の公的職業訓練(ハロートレーニング) 定員

(単位:人)

離職者訓練

区分 対象 内容 形態 分野 名称・規模

分 野 別 定 員

求職者支援訓練

一般(特定求職者)

認定職業訓練

基礎的分野

基礎コース
民間実施機関
(大臣による
コース認定)
238



実践コース
民間実施機関
(大臣による
コース認定)
716

分野	基礎	実 践				計
		介護	医療 事務	デジタル系	その他	
県内 一円	238	70	120	220	306	954

実 践 的 分 野

委託訓練

離職者等
再就職訓練
民間実施機関
(福島県が委託)
1,499



訓練 分野	IT分野	営業・販 売・事務 分野	医療事 務分野	介護・医 療・福祉 系分野	デザイ ン分野	建設関 連分野	計
計	5	1,123	58	129	142	42	1,499

離職者訓練
ポリテクセンター
施設内
732



訓練 分野	建築系	製造系	サービス 系	その他 橋渡し訓練	計
計	220	458	0	54	732

3,185

うち実践コースで

・就職氷河期対策訓練実施分及び短期・短時間
特例訓練実施分〈求職者支援訓練 協議中〉

4月 開講コース ハロートレーニング～急がば学べ～ 求職者支援訓練【受講生募集案内】

医療事務(2か月)科

就職氷河期世代支援コース

訓練(認定)番号	5-04-07-002-04-0005	コース名	実践コース
募集期間	令和4年2月15日(火曜日)～令和4年3月29日(火曜日) ※最終日は正午までの受付となります。		
申込方法	管轄(最寄り)のハローワーク窓口にてご相談ください		
訓練対象者の条件	なし。 ※就職氷河期世代＝35歳以上55歳未満 なお、就職氷河期世代でない方も受講可能です。		
訓練期間	令和4年4月15日(金曜日)～令和4年6月14日(火曜日) (期間 2か月) (訓練日数 37日) (訓練合計 210時間)		

その他の職業訓練

種別	定員内訳		種別	定員内訳		種別	定員内訳			
在職者	短期職業訓練専門	高度機械	45	テクノアカデミー	郡山	70	障がい者訓練	知識技能	26	
		電気電子	80		浜	70		eラーニング	5	
		居住	45			会津		70	実践能力	46
		事務	112					計	210	特別支援学校早期
		サービス	40						計	81
	その他	85								
	短期職業訓練	機械	127							
		普通電気電子	241							
		居住	106							
		事務	170							
サービス		0								
その他	155									
計	1,206									
		210			81					

210

81

ハロートレーニング
急がば学べ



ハロトレくん

3,375

33

(案)

福 島 県

福 島 労 働 局

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構福島支部

令 和 6 年 度

福 島 県 地 域 職 業 訓 練 実 施 計 画

令和6年2月29日

目 次

1 総説	1
(1) 計画のねらい	
(2) 計画期間	
(3) 計画の改定	
2 労働市場の動向と人材ニーズの把握・課題等	1
(1) 労働市場の動向と人材ニーズの把握・課題	
(2) 令和5年度における公的職業訓練の実施状況	
ア 公共職業訓練について	
イ 求職者支援訓練について	
(3) 令和4年度における公的職業訓練の実施結果（確定値）	
3 計画期間中の公的職業訓練の実施方針	3
(1) 公共職業訓練について	
(2) 求職者支援訓練について	
(3) 公的職業訓練の実施状況からみた方向性について	
4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等	4
(1) 離職者に対する公共職業訓練	
ア 離職者に対する公共職業訓練	
イ 求職者支援訓練	
(2) 在職者に対する公共職業訓練等	
(3) 学卒者に対する公共職業訓練	
(4) 障害者等に対する公共職業訓練	
5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取り組み等	9
(1) 関係機関との連携	
(2) 公的職業訓練の受講生の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施	
(3) 地域リスキリング推進事業	
(4) 地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度による訓練機会の確保	
(5) その他	

1 総説

(1) 計画のねらい

この計画は、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）に基づく公共職業訓練及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号）に基づく求職者支援訓練に係る総合的な訓練計画であり、関係機関（福島県、福島労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構福島支部（以下「機構福島支部」という。））の連携等により公的職業訓練全体として適切な役割分担や情報の共有化を図り効果的な実施を目指すものである。

(2) 計画期間

計画期間は、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までとする。

(3) 計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ、改定する。

2 労働市場の動向と人材ニーズの把握・課題等

(1) 労働市場の動向と人材ニーズの把握・課題

○ 令和 5 年度における雇用失業情勢

福島県の令和 5 年平均の有効求人倍率（原数値）は 1.39 倍で、前年に比べ 0.03 ポイント低下し、4 年連続で全国平均を上回った。有効求人倍率は平成 30 年から令和元年にかけて 1.5 倍台の高水準で推移し、令和 2 年以降、新型コロナウイルス感染症の影響により低下傾向に転じたが、感染症対策と経済社会活動の両立が図られ、人材需要が回復し、1.4 倍前後の水準となった。

月間有効求人数（原数値）は、平成 25 年以降、全国的な雇用環境の改善から 4 万人を超える高い水準を維持していたが、令和 2 年から令和 3 年にかけて、新型コロナウイルス感染症の拡大による景気減退の影響から 3 万人台に減少し、令和 4 年以降は、経済社会活動が徐々に活発化するとともに、長期的に続く人手不足の状況を背景に持ち直しの動きに転じ、一部に弱まりの動きがみられるものの緩やかに回復している。

月間有効求職者数（原数値）は、平成 27 年以降、雇用への吸収が進んだことに加え、定着率の向上が図られたことなどにより、3 万人を下回る低い水準で推移した。令和 2 年以降は、新型コロナウイルスの感染状況により経済社会活動の抑制が繰り返される中、求職者数の大幅な増加はみられず 2 万人台後半から 3 万人をわずかに上回るほぼ横ばいの状況が続いている。

また、福島県の「福島県現住人口調査」による本県の人口は、平成 10 年 1 月の 213 万 8 千人をピークに減少し始め、令和 6 年 1 月 1 日現在（推計人口）では 176 万人となっている。特に、東日本大震災及び原発事故の影響により、年少人口、生産年齢人口が大きく減少している一方、急激な少子高齢化の進展により、老年人口は増加している。生産年齢人口の急激な減少に対応し、活力ある社会を維持していくためには、県内外から産業の担い手を確保するとともに、労働者一人ひとりの職業能力の向上を図ることが求められている。

このような環境変化の中にあって、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、求人者及び求職者のニーズ把握に努め、離職者の早期再就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要となっている。

特に、介護・医療・福祉分野における訓練受講生の確保や、デジタル人材の需要が全国的に高まっていることを踏まえ、IT 分野・デザイン分野における就職支援の促進等を進めるとともに、福島県においても、職業訓練のデジタル分野の強化に計画的に取り組む必要がある。

(2) 令和 5 年度における公的職業訓練の実施状況

ア 公共職業訓練について（令和 5 年 12 月末現在）

(7) 離職者訓練の状況について

【福島県】

離職者等求職者の早期就職を支援するため、公共職業安定所長から受講あっせんを受けた者に対し、介護分野など多様な職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施している。前年同期に対して、実施訓練の定員に対する充足率は 12.9 ポイント減少し、就職率も 8.2 ポイント減少している。

- ① 受講者数 1,011 人（前年度繰越者含む）
- ② 就職率 72.8%（令和5年8月末までに終了した訓練の確定値）

【機構福島支部】

県内の雇用情勢と訓練ニーズを踏まえ、離職者が再就職に必要な技能及び知識を習得するために必要な通常6か月間の訓練コースに加え、就業経験が乏しい若年者を対象とした訓練に必要な基礎的能力の付与を目的とした「橋渡し訓練」と通常6か月間の訓練コースを組み合わせた7か月間訓練コース、同じく「橋渡し訓練」と訓練で得た技能を実践的なものとするための企業実習を含む「日本版デュアルシステム（短期課程活用型）」を組み合わせた7か月間訓練コースを実施している。

- ① 受講者数 597 人（前年度繰越者含む）
- ② 就職率 86.6%

(イ) 在職者訓練の状況について

【福島県】

地域企業の事業の高度化及び多角化等のニーズに対応するため、職業能力短期大学校及び職業能力開発校において、企業在職者等を対象とした短期間の技能向上訓練を実施している。

- 受講者数 675 人（短期等 474 人、専門短期等 201 人）

【機構福島支部】

県内企業の在職者の職業能力向上を図るため、各施設から概ね半径 40km 圏内を中心とした地域ニーズに基づき、真に高度な訓練を実施している。

- 受講者数 1,348 人

(ウ) 学卒者訓練の状況について

【福島県】

令和5年度の入学者数は、令和4年度より専門課程で3.5%減、普通課程で1.1%増であった。定員充足率は専門課程で62.2%、普通課程で73.3%であった。

令和5年度の求人数は、前年同月と比べて専門課程で1割程度の減少、普通課程で5割程度の減少で、求人倍率は9.42倍であった。

- ① 訓練生数 276 人（1年生 144 人、2年生 132 人）
- ② 就職内定率 96.8%（R5.12月末実績）

(エ) 障がい者訓練の状況について

【福島県】

企業、社会福祉法人、NPO、民間教育訓練機関等地域の多様な委託先を活用し、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した訓練を実施している。

訓練受講者数については前年同期より7人増加している。

- ① 受講者数 56 人
- ② 就職率 76.9%（令和5年8月末までに終了した訓練の確定値）

イ 求職者支援訓練について（令和5年12月末現在）

【福島労働局】

職業訓練の受講者数及び就職率は次のとおりです。

- ① 受講者数 413 人
- ② 就職率（令和5年4月に終了したコースの修了者等の状況）

基礎コース 50.0%
実践コース 72.0%

(3) 令和4年度における公的職業訓練の実施結果(確定値)

		福島県	機構福島支部	福島労働局
離職者訓練 求職者支援訓練	受講者数	※1,379人	※749人	494人
	就職率	80.6%	87.5%	基礎コース 59.2% 実践コース 65.8%
在職者訓練	受講者数	791人	1,367人	—
学卒者訓練	訓練生数	283人	—	—
	就職率	100%	—	—
障がい者訓練	受講者数	55人	—	—
	就職率	78.6%	—	—

※前年度繰越者含む

3 計画期間中の公的職業訓練の実施方針

(1) 公共職業訓練について

ア 離職者訓練の実施方針

県においては、民間教育訓練機関等を活用した知識等習得コース及び長期高度人材育成コース等を委託訓練により実施する。令和6年度は、1,499人(他、年度またぎ訓練分【前年度開講】は221人)を定員人数とし事務系・情報系・介護系等の訓練を実施する。

また、人材不足分野としての大型自動車一種運転業務従事者育成コース、就労経験がないかまたは乏しい母子家庭の母等に対し、就職に必要な知識・技能等の習得を図る職業訓練を実施する。

機構福島支部においては、施設内訓練として主にものづくり分野の訓練を計画し、就職に結びつく訓練内容等を取り入れた効果的な訓練を実施する。

イ 在職者訓練の実施方針

県では、県内企業における在職者等の職業能力開発・向上を図るため、技能向上及び資格取得コースを設定し、専門短期訓練及び普通短期訓練を実施する。訓練内容の設定については、県内各地域の産業界のニーズ等を考慮し内容の充実を図り、延べ定員1,206人を実施する。

機構福島支部の施設では、当該施設から概ね半径40km圏内を中心とした地域のニーズに基づき真に高度な訓練を実施することとし、延べ定員1,750人を実施する。

ウ 学卒者訓練の実施方針

職業能力開発短期大学校においては、社会性豊かな人格形成、主体的な創造能力の開発、実践的な職業能力の開発を教育理念として産業の高度化に貢献できる実践技術者の養成を行う。また、職業能力開発校においては、普通課程の訓練を実施し、将来多様な技術・技能に対応できる技術・技能者を養成する。

エ 障がい者訓練の実施方針

県としては、「福祉から就労へ」の流れを受けて、障がい者の雇用促進を図るた

め、企業、社会福祉法人、NPO、民間教育訓練機関等、地域の多様な委託先を活用し、職業訓練を実施する。

(2) 求職者支援訓練について

求職者支援訓練の実施方針

就職に必要な基礎的な技能等を習得する“基礎コース”及び実践的な技能等を習得する“実践コース”を設定することとする。

訓練の設定に当たっては、デジタル分野等の成長分野や人材確保が引き続き困難となっている介護等の分野・職種にも重点を置くとともに、地域における産業の動向及び求人ニーズを踏まえたものとする。

また、育児や介護中などの者、未就職のまま卒業することになった新規学卒者、コミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、さらには、短時間労働者等の不安定就労者、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労に就いている者や無業状態の者など、多様な事情を抱える求職者等でも受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練（eラーニングを含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

(3) 公的職業訓練の実施状況からみた方向性について

離職者訓練の実施状況（受講率・就職率）に基づく実施方針

ア 就職率が高く、応募倍率が低い分野（「介護・医療・福祉分野」）については、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を強化する。

イ 応募倍率が高く、就職率が低い分野（「IT分野」・「デザイン分野」）については、求人ニーズに即した訓練内容か、十分な就職支援となっているかなどを検討した上で運用を見直す。また、具体的な求人職種との接点や活躍できる求人分野への関係性の理解が促されるよう、ハローワークと連携した就職支援を強化する。

4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 離職者に対する公的職業訓練

ア 離職者に対する公共職業訓練

(ア) 【福島県】

国費による委託訓練として1,499人（他、年度またぎ訓練分は21コース221人）を目標として実施する。

ア 訓練分野、コース数及び定員

訓練区分	訓練分野	R6年度計	
		コース数	定員数
国庫委託訓練	IT分野	1	5
国庫委託訓練	営業・販売・事務分野	80	1,123
国庫委託訓練	医療事務分野	4	58
国庫委託訓練	介護・医療・福祉系分野	14	129
国庫委託訓練	デザイン分野	8	142
国庫委託訓練	建設関連分野	3	42
合 計		110	1,499

b 就職率の目標値

委託訓練 75%以上

c 分野に応じた訓練コースの設定等

- ① IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、Webデザイン関連の資格取得を目指すコース訓練コースの拡充を図る。
- ②職業訓練の受講により習得できるスキル（資格等）の見える化・明確化を進める一方で、求人企業が求めるスキル等の見える化・明確化や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけの実施など、ハローワークと連携した就職支援を実施する。
- ③介護分野については、職場見学・職場体験、企業実習等を組み込んだ訓練コースを設定し訓練コースの拡充を図る。
- ④子育て中の求職者に配慮した託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

(イ) 【機構福島支部】

施設内訓練として732人を目標として実施する。

a 訓練分野、コース数及び定員

訓練区分	訓練分野	R6年度計	
		コース数	定員数
機構立施設内訓練	建設系分野	14	220
機構立施設内訓練	製造系分野	32	458
機構立施設内訓練	サービス系	0	0
機構立施設内訓練	その他	14	54
合 計		60	732

※訓練分野のその他については、橋渡し訓練

b 就職率の目標値

施設内訓練 82.5%以上

イ 求職者支援訓練

【福島労働局】

実施規模と分野、就職率に係る目標

(7) 実施規模

計画期間において、訓練認定規模の上限（実施規模）を954人とする（うち就職氷河期対策訓練及び短期・短時間特例訓練については、現在、厚生労働省において協議中）。

(イ) 訓練コースの設定割合

- ① 基礎的能力のみを習得する職業訓練（基礎コース）
訓練認定規模の25.0%程度とする。
- ② 基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練（実践コース）
訓練認定規模の75.0%程度とする。

(ウ) 実践コースにおける全国共通分野の設定

次の3分野とする。

- ① 介護分野
- ② 医療事務分野
- ③ デジタル分野

(エ) 分野別認定規模

コース名		認定規模
基礎コース		238
実践コース		716
	介護分野	70
	医療事務分野	120
	デジタル分野	220
	その他の分野	306
合計		954

注1 デジタル分野：IT分野にデザイン分野のうちWEBデザイン系コースを加えたもの。

注2 その他の分野：営業・販売・事務系、農業等。

注3 四半期ごとに求職者数の配分等に応じた定員の設定を行うとともに、できる限り認定残が生じないように講じることを基本とするが、第1・2四半期において、実践コースの全国共通分野（介護分野・医療事務分野・デジタル分野）が定員枠に達しなかった場合は、同じ認定単位期間の「その他」分野への振替を行うことができるものとする。また、第1四半期から第3四半期で定員枠に余剰（認定残及び中止となったコースの定員分）が生じた場合は、第4四半期において、「基礎コースと実践コースとの間での振替」及び「実践コースの中で他分野への振替」を行うことができるものとする。なお、振替等を行う場合は、福島労働局と機構福島支部の双方で協議するものとする。

(オ) 新規参入枠の割合

- ① 基礎コース 30%
- ② 実践コース 30%

(カ) 認定単位期間

認定単位期間は、原則として3か月単位とする。

認定単位期間における基礎コース、実践コースの具体的な定員及び認定申請受付期間は、その都度、福島労働局及び機構福島支部のホームページで周知する。

(キ) 就職率の目標値

- ① 基礎コース 58%以上
- ② 実践コース 63%以上

(ク) 地域ニーズ枠

基礎又は実践コースの訓練分野内で訓練対象者及び実施地域を特定し、認定規模の20%以内（1コース定員30人以内）で設定し活用できるものとする。新規参入の対象となる訓練の場合は、新規参入枠の取扱いとする。

(ケ) 分野に応じた訓練コースの設定等

- ① IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、Webデザイン関連の資格取得を目指す訓練コースへの基本奨励金の上乗せ措置、企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースやオンライン訓練（eラーニングコース）におけるパソコン等の貸与に要した経費への奨励金支給措置により、訓練コースの拡充を図る。
- ② IT分野、デザイン分野については、就職率の向上のため、求人ニーズに即した

訓練コースを促進し、十分な就職支援を実施する。

- ③ IT分野、デザイン分野については、職業訓練の受講により習得できるスキル（資格など）の見える化・明確化を進める一方で、求人企業が求めるスキル等の見える化・明確化や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけの実施など、ハローワークと連携した就職支援を実施する。
- ④ 介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースへの奨励金支給措置により、訓練コースの拡充を図る。

（２）在職者に対する公共職業訓練等

ア【福島県】

テクノアカデミー３校において１,２０６人を目標として実施する。

課程、訓練科名、コース数及び定員

課程	訓練分野	Ｒ６年度計		うち施設外 実施定員
		コース数	延定員	
高度職業訓練 専門短期課程	機械系	８	４５	
	電気・電子系	８	８０	
	居住系	６	４５	
	事務系	１２	１１２	
	サービス系	４	４０	
	その他	９	８５	８５
普通職業訓練 短期課程	機械系	１４	１２７	
	電気・電子系	２４	２４１	
	居住系	１４	１０６	
	事務系	１７	１７０	
	サービス系	０	０	
	その他	１４	１５５	１５５
合 計		１３０	１,２０６	２４０

※訓練分野のその他については、オーダーメイドコース

イ【機構福島支部】

機構福島支部の３施設において１,２４０人を目標として実施する。

課程、訓練分野、コース数及び定員

課程	訓練分野	Ｒ６年度計	
		コース数	延定員
高度職業訓練 専門短期課程	建設系	３８	３８０
	製造系	１４３	１,４６８
	サービス系	０	０
	その他	３	３０
合 計		１８４	１,８７８

(3) 学卒者に対する公共職業訓練

【福島県】

テクノアカデミー3校において高卒等を対象とした2年間の訓練を実施している。専門課程を4科設置し定員180人（1学年90人）、普通課程を6科設置し定員240人（1学年120人）で実施する。

ア 課程、訓練科名、定員

	課程	訓練科名※	定員	
			1 学年	2 学年
テクノアカデミー郡山	高度職業訓練 専門課程	生産技術科 (精密機械工学科)	20	20
		電子情報技術科 (知能情報デザイン学科)	30	30
	普通職業訓練 普通課程	木造建築科 (建築科)	20	20
テクノアカデミー会津	高度職業訓練 専門課程	ホテルビジネス科 (観光プロデュース学科)	20	20
	普通職業訓練 普通課程	電気設備科 (電気配管設備科)	30	30
		自動車整備科 (自動車整備科)	20	20
テクノアカデミー浜	高度職業訓練 専門課程	電気エネルギー制御科 (ロボット・環境エネルギーシステム学科)	20	20
	普通職業訓練 普通課程	精密加工科 (機械技術科)	15	15
		自動車整備科 (自動車整備科)	20	20
		木造建築科 (建築科)	15	15
	合 計		210	210

※訓練科名の括弧書きは県における名称

イ 就職率の目標値

100%

(4) 障害者等に対する公共職業訓練

【福島県】

国費による委託訓練として81人を目標として実施する。

ア 訓練コース名、コース数及び定員

訓練区分	訓練コース名	定員
国庫委託訓練	知識・技能習得訓練コース	26
国庫委託訓練	e-ラーニングコース	5
国庫委託訓練	実践能力習得訓練コース	46
国庫委託訓練	特別支援学校早期訓練コース	4
合 計		81

イ 就職率の目標値

委託訓練 63%以上

5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取り組み等

(1) 関係機関との連携

ア 公共職業訓練及び求職者支援訓練に係る総合的な計画を策定するにあたり、福島県、福島労働局及び機構福島支部が地域ニーズ等の情報を共有し、効果的な公的職業訓練の実施を目指す。

イ 地域全体での人づくりの視点から、福島県、福島労働局及び機構福島支部により公共職業訓練、求職者支援訓練の調整等を密にし、県内一円での職業訓練の実施に努める。

ウ 公的職業訓練における訓練コースの周知・広報については、ハローワークの窓口や説明会開催による周知のほか、福島県、福島労働局及び機構福島支部による広報力を積極的に活用し、ハローワークを利用していない潜在的な対象者への周知を図り、受講者の確保に努める。

エ 福島県地域職業能力開発促進協議会を年2回開催し、関係機関の連携・協力の下に地域の実情を踏まえた計画的、かつ、実効ある職業訓練の推進に資するとともに、職業訓練の実施状況等についてフォローアップを行う。

オ 福島県地域職業能力開発促進協議会の下に協議事項の検討作業にあたるワーキンググループを置き、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングを行い、訓練効果を把握・検証する。なお、令和6年度においては、対象コース等を拡大してヒアリングを行い、求職者ニーズに基づく訓練カリキュラム等の改善を図る。

(2) 公的職業訓練の受講生の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

ア 訓練受講希望者に対しては、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングや職業相談を通じ、適切に職業訓練コースの選択ができるように支援する。

イ 訓練中の受講者に対しては、ハローワークが受理した新規求人の一覧表を訓練実施施設に提供し、就職活動を開始する時期に合わせて求人情報の提供を行う。

また、訓練期間中においてジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを実施し、受講者の訓練修了後の求職活動の方向性、希望する業種・職種を明確化したうえで就職に向けた支援を行う。

ウ 訓練受講者に対しては、訓練受講中から訓練修了後3か月の間、職業相談や各種情報の提供等を行うほか、訓練実施施設が訓練修了時までに作成したジョブ・カードを活用し、習得スキルを活かせる求人の確保・提供などにより就職に向けた支援を実施する。

(3) 地域リスキリング推進事業

企業における人への投資や労働者の主体的な能力開発を促進し、人手不足が深刻な分野をはじめ地域に必要な人材を育成・確保していくため、デジタル・グリーン等の成長分野に関するリスキリングの推進に資する経営者等の意識改革・理解促進や在職者のリスキリング支援などの事業に取り組む。

なお、地域リスキリング推進事業については、別途事業一覧を福島県地域職業能力開発促進協議会に報告することにより、本計画に位置付けて実施するものとする。

(4) 地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度による訓練機会の確保

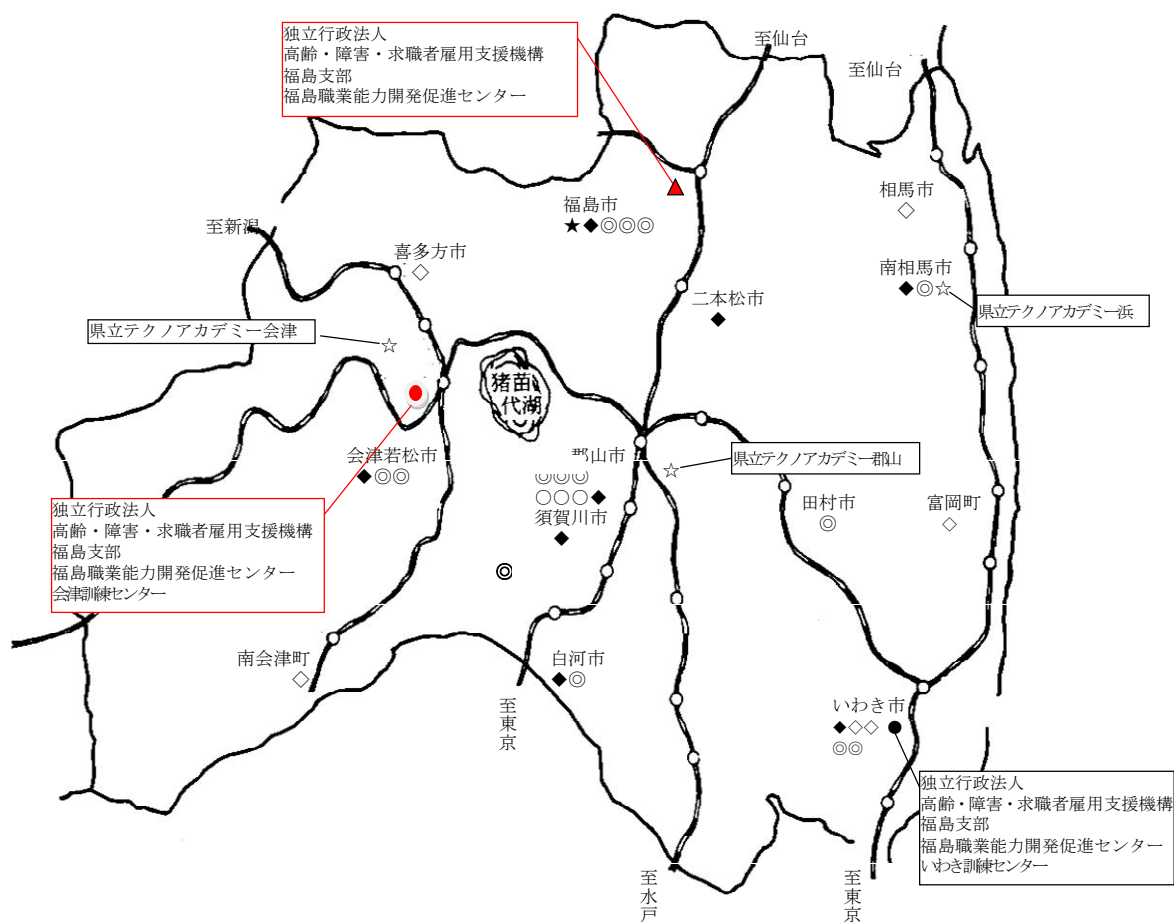
福島県内における教育訓練給付制度の実施状況を踏まえ、教育訓練受講希望者への

情報提供を行うとともに、地域の訓練ニーズに基づく教育訓練給付制度による訓練機会の確保を図る。

(5) その他

ア 職業能力開発関係施設の配置図

- | | |
|---|----|
| ★厚生労働省福島労働局 | 1 |
| ☆県立テクノアカデミー | 3 |
| △福島職業能力開発促進センター | 1 |
| ●福島職業能力開発促進センター
(会津訓練センター、いわき訓練センター) | 2 |
| ◎共同認定職業能力開発校
(いわきコンピュータ・カレッジを含む) | 13 |
| ○単独認定職業能力開発校 | 3 |
| ◆公共職業安定所 | 8 |
| ◇公共職業安定所出張所 | 6 |



イ 入学金・授業料等の徴収状況（都道府県立校のみ）

施設	訓練課程		入学金	授業料	備考
職業能力開発校	普通職業訓練				
	普通課程	中卒向け訓練			実施していない
		高卒向け訓練	5,650円	118,800円 (年額)	最終的に個人に帰属すると判断されるものについては、学生負担としている。 (教科書、作業服、個人用工具、資格取得のための経費) 入学検定料 2,200円。
	短期課程	在職者向け訓練	無料	3,100円 (12時間コース)	3,100円(12時間コース)を基本授業料とし、その時間を超える訓練の場合は1時間あたり200円を加算した額を徴収する。
短期課程	離転職者向け訓練				実施していない
職業能力開発短期	高度職業訓練専門課程		169,200円 (県内) 364,000円 (県外)	379,200円	最終的に個人に帰属すると判断されるものについては、学生負担としている。 (教科書、作業服、個人用工具、資格取得のための経費) 入学検定料 18,000円。
大学校	高度職業訓練専門短期課程		無料	4,300円 (12時間コース)	4,300円(12時間コース)を基本授業料とし、その時間を超える訓練の場合は1時間あたり300円を加算した額を徴収する。

(記入上の注意)

- (2)には、5年度の実施計画、特筆すべき事項（前年度の実施計画との相違点）を箇条書きで簡潔に記入すること。
- (7)には、5年度以降で、特に職業能力開発実施体制等の長期的方向について、計画しているものがあれば記入すること。
- (2)から(7)には、都道府県立施設、高齢・障害・求職者雇用支援機構立施設、障害者校ごとに記入すること。
- (9)には、未設定の訓練課程のみ「－」を記入し、設定している訓練課程には金額を記入すること。また、平成25年12月6日付け能発第1206第1号「学卒者訓練のうち中卒者・高校中退者向け訓練受講への支援措置の実施について」により、中卒者等向けの学卒者訓練に係る授業料を支援される場合には、支援後の金額（「0」等）を記載のうえ、従前の授業料（職業能力開発施設運営費交付金の支援措置対象の金額）を（ ）書きで記入すること。
- (9)の備考欄には、入学金・授業料以外の経費（例：教材費、被服費など）や、授業料徴収の条件（例：高卒者向け訓練のみ徴収など）があれば記入すること。
- (8)及び(9)には、都道府県立の施設の状況のみを記入すること。

教育訓練給付制度の指定講座の状況等

厚生労働省 福島労働局

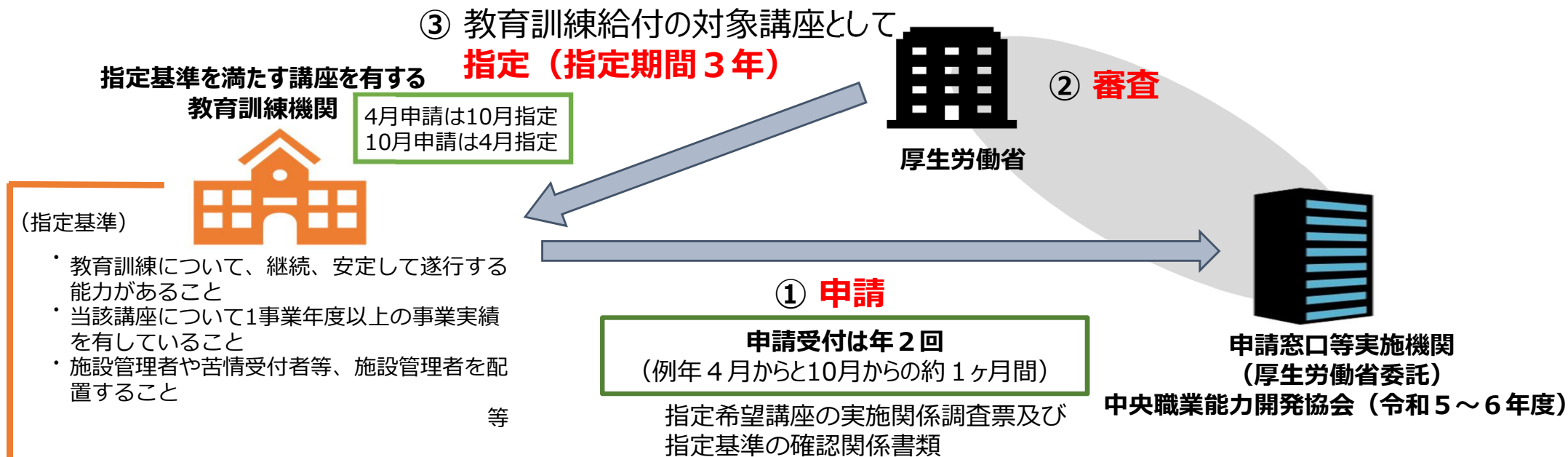
教育訓練給付の概要

労働者が主体的に、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受講し、修了した場合に、その費用の一部を雇用保険により支給。

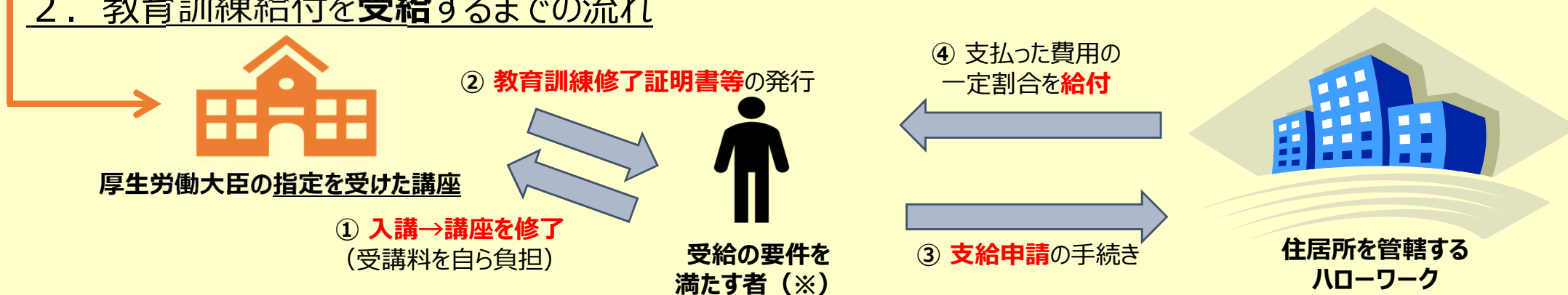
	専門実践教育訓練給付 ＜特に労働者の中長期的キャリア形成に資する教育訓練を対象＞	特定一般教育訓練給付 ＜特に労働者の速やかな再就職及び早期のキャリア形成に資する教育訓練を対象＞	一般教育訓練給付 ＜左記以外の雇用の安定・就職の促進に資する教育訓練を対象＞
給付内容	<u>受講費用の50%（上限年間40万円）</u> を6か月ごとに支給。 ※ 訓練修了後1年以内に、資格取得等し、就職等した場合、<u>受講費用の20%（上限年間16万円）</u>を追加支給。	<u>受講費用の40%（上限20万円）</u>	<u>受講費用の20%（上限10万円）</u>
支給要件	○ <u>在職者又は離職後1年以内</u>（妊娠、出産、育児、疾病、負傷等で教育訓練給付の対象期間が延長された場合は最大20年以内）の者 ○ <u>雇用保険の被保険者期間3年以上</u>（初回の場合、専門実践教育訓練給付は<u>2年以上</u>、特定一般教育訓練給付・一般教育訓練給付は<u>1年以上</u>）		
講座数	2,861講座	573講座	11,833講座
受給者数	35,906人（初回受給者数）	3,056人	78,226人
講座指定要件	<u>次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの</u> ① 業務独占資格又は名称独占資格に係るいわゆる養成施設の課程 ② 専門学校等の職業実践専門課程及びキャリア形成促進プログラム 文部科学省連携 ③ 専門職大学院 ④ 大学等の職業実践力育成プログラム 文部科学省連携 ⑤ 一定レベル以上の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程 ⑥ 第四次産業革命スキル習得講座 経済産業省連携 ⑦ 専門職大学・専門職短期大学・専門職学科の課程	<u>次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの</u> ① 業務独占資格、名称独占資格若しくは必置資格に係るいわゆる養成施設の課程又はこれらの資格の取得を訓練目標とする課程等 ② 一定レベル以上の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程 ③ 短時間の職業実践力育成プログラム及びキャリア形成促進プログラム 文部科学省連携	<u>次のいずれかの類型に該当する教育訓練</u> ① 公的職業資格又は修士若しくは博士の学位等の取得を訓練目標とするもの ② ①に準じ、訓練目標が明確であり、訓練効果の客観的な測定が可能なもの 〔民間職業資格の取得を訓練目標とするもの等〕

教育訓練給付の指定申請等の概要

1. 教育訓練給付の対象講座になるまでの流れ



2. 教育訓練給付を受給するまでの流れ



(※) 特定一般教育訓練・専門実践教育訓練については、講座の受講開始1ヶ月前までに、訓練前キャリアコンサルティングを受け、ジョブ・カードを作成し、ハローワークにおいて、受給資格確認を行うことが必要

教育訓練給付の講座指定の対象となる主な資格・試験など

輸送・機械運転関係

大型自動車第一種・第二種免許
中型自動車第一種・第二種免許
大型特殊自動車免許
準中型自動車第一種免許
普通自動車第二種免許
フォークリフト運転技能講習
けん引免許
車両系建設機械運転・玉掛・小型移動式クレーン・高所作業車運転・床上操作式クレーン・不整地運搬車運転技能講習
移動式クレーン運転士免許
クレーン・デリック運転士免許

情報関係

第四次産業革命スキル習得講座

ITSSLレベル3以上(120時間以上)の資格取得を目指す講座
(シスコ技術者認定資格等)

ITSSLレベル3以上(120時間未満)又は
ITSSLレベル2以上の資格取得を目指す講座
(基本情報技術者試験等)

ITパスポート
Webクリエイター能力認定試験
Illustratorクリエイター能力認定試験
CAD利用技術者試験



専門実践教育訓練給付

最大で受講費用の70%〔年間最大56万円〕を受講者に支給



特定一般教育訓練給付

受講費用の40%〔上限20万円〕を受講者に支給



一般教育訓練給付

受講費用の20%〔上限10万円〕を受講者に支給

専門的サービス関係

キャリアコンサルタント

社会保険労務士試験
ファイナンシャル・プランニング技能検定試験
行政書士、税理士
中小企業診断士試験
通関士、マンション管理士試験
司法書士、弁理士
気象予報士試験
土地家屋調査士

司書・司書補
産業カウンセラー試験
公認内部監査人認定試験

事務関係

Microsoft Office Specialist 2016
VBAエキスパート
簿記検定試験（日商簿記）
日本語教員、IELTS
日本語教育能力検定試験
実用英語技能検定（英検）
TOEIC、VERSANT、TOEFL iBT
中国語検定試験
HSK漢語水平考試
「ハングル」能力検定
建設業経理検定

医療・社会福祉・保健衛生関係

介護福祉士（介護福祉士実務者研修を含む）
社会福祉士
保育士
看護師、准看護師、助産師
精神保健福祉士、はり師
柔道整復師、歯科技工士
理学療法士、作業療法士
言語聴覚士、栄養士
管理栄養士、保健師
美容師、理容師
あん摩マッサージ指圧師
きゅう師、臨床工学技士
視能訓練士
臨床検査技師

主任介護支援専門員研修
介護支援専門員実務研修
介護福祉士実務者研修
介護職員初任者研修
特定行為研修
喀痰吸引等研修
福祉用具専門相談員
登録販売者
衛生管理者免許試験

医療事務技能審査試験
医療事務認定実務者（R）試験
調剤薬局事務検定試験
健康管理士一般指導員資格認定試験
メンタルヘルスマネジメント検定試験

営業・販売関係

調理師

宅地建物取引士資格試験

インテリアコーディネーター
パーソナルカリスト検定
ソムリエ呼称資格認定試験
国内旅行業務取扱管理者試験

技術関係

測量士補、電気工事士
航空運航整備士
自動車整備士
海技士

電気主任技術者試験
建築士
技術士
土木施工管理技術検定
建築施工管理技術検定
管工事施工管理技術検定
電気通信工事担任者試験

製造関係

製菓衛生師

パン製造技能検定試験

大学・専門学校等の講座関係

職業実践専門課程
(商業実務、文化、工業、衛生、動物、情報、デザイン、自動車整備、土木・建築、スポーツ、旅行、服飾・家政、医療、経理・簿記、電気・電子、ビジネス、社会福祉、農業など)

職業実践力育成プログラム
(保健、社会科学、工学・工業など)

キャリア形成促進プログラム
(医療、文化教養、商業実務関係)

専門職学位
(ビジネス・MOT、教職大学院、法科大学院など)

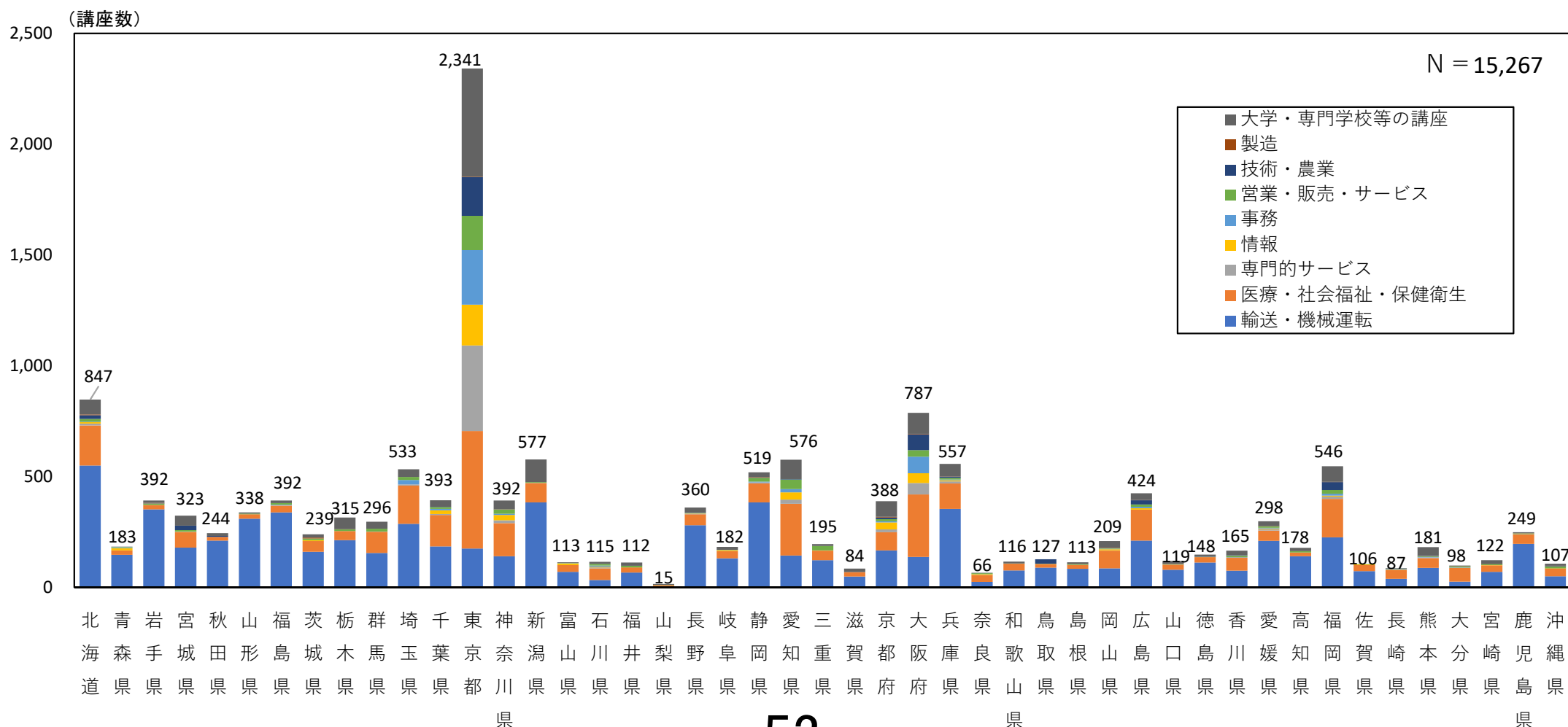
短時間の職業実践力育成プログラム
(人文科学・人文)

短時間のキャリア形成促進プログラム
(文化教養関係)

修士・博士
履修証明
科目等履修生

指定講座の状況（訓練機関の所在地・分野別）（令和5年10月1日時点）

- 地域によって指定講座数にばらつきがみられるが、最も多い東京都が約2,300講座と全体の約15%を占め、続いて北海道、大阪府、新潟県、愛知県順に多くなっている。
- 東京都の指定講座を分野別にみると、特に「専門的サービス関係」「情報関係」「技術関係」では指定講座の4～5割が東京都の教育訓練機関により実施されている。



※ 訓練機関の所在地別で集計しており、一の訓練機関が同一の講座を複数箇所で開催している場合、開講箇所数に関わらず訓練機関の所在する都道府県に1講座計上している。

資料出所：厚生労働省「教育訓練給付の指定講座に係る行政記録情報」より若年者・キャリア形成支援担当参事官室で作成

福島県における指定講座の状況（訓練機関の所在地別・主な資格別） （令和5年10月1日時点）

		全国				福島県			
		計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般
輸送・機械運転関係	大型自動車第一種免許	2460	－	80	2380	149	－	0	149
	中型自動車第一種免許	1688	－	56	1632	73	－	0	73
	準中型自動車第一種免許	763	－	32	731	26	－	0	26
	大型特殊自動車免許	676	－	20	656	32	－	0	32
	大型自動車第二種免許	661	－	33	628	23	－	0	23
	フォークリフト運転技能講習	301	－	3	298	1	－	0	1
	けん引免許	152	－	12	140	13	－	0	13
	その他	972	－	15	957	21	－	0	21
医療・社会福祉・保健衛生関係	医療事務技能審査試験	7	－	－	7	0	－	－	0
	介護福祉士（実務者研修含む）	1538	295	21	1222	8	4	0	4
	介護支援専門員	107	－	64	43	0	－	0	0
	喀痰吸引等研修修了	57	－	14	43	0	－	0	0
	介護職員初任者研修	277	－	75	202	1	－	1	0
	看護師	287	280	0	7	7	7	0	0
	特定行為研修	265	－	67	198	5	－	4	1
	社会福祉士	164	125	6	33	2	2	0	0
	保育士	126	108	3	15	4	4	0	0
	精神保健福祉士	111	85	0	26	0	0	0	0
	歯科衛生士	115	112	0	3	1	1	0	0
	その他	569	415	9	145	3	3	0	0
専門的サービス関係	税理士	205	－	0	205	0	－	0	0
	社会保険労務士試験	118	－	3	115	1	－	0	1
	行政書士	50	－	0	50	1	－	0	1
	その他	178	22	0	156	0	0	0	0

福島県における指定講座の状況（訓練機関の所在地別・主な資格別） （令和5年10月1日時点）

		全国							
		計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般
情報関係	Microsoft Office Specialist	75	—	—	75	0	—	—	0
	CAD利用技術者試験	25	—	—	25	0	—	—	0
	Webクリエイター能力認定試験	47	—	—	47	0	—	—	0
	第四次産業革命スキル習得講座	129	129	—	—	0	0	—	—
	その他	128	3	10	115	0	0	0	0
事務関係	TOEIC	166	—	—	166	0	—	—	0
	簿記検定試験（日商簿記）	84	—	—	84	2	—	—	2
	中国語検定試験	32	—	—	32	0	—	—	0
	「ハングル」能力検定	5	—	—	5	0	—	—	0
	実用フランス語技能検定試験	4	—	—	4	0	—	—	0
	日本語教員	53	—	—	53	0	—	—	0
	その他	80	—	—	80	0	—	—	0
営業・販売・サービス関係	宅地建物取引士資格試験	122	—	4	118	2	—	0	2
	その他	371	295	0	76	5	5	0	0
製造関係	計	34	11	0	23	0	0	0	0
技術・農業関係	建築士	56	—	0	56	0	—	0	0
	建築施工管理技術検定	51	—	0	51	0	—	0	0
	土木施工管理技術検定	59	—	0	59	0	—	0	0
	その他	226	19	3	204	0	0	0	0
大学・専門学校等の講座関係	修士・博士	624	—	—	624	4	—	—	4
	キャリア形成促進プログラム	6	5	1	—	0	0	0	—
	職業実践専門課程	664	664	—	—	8	8	—	—
	職業実践力育成プログラム	240	198	42	—	0	0	0	—
	専門職大学院	95	94	—	1	0	0	—	0
	科目等履修生	15	—	—	15	0	—	—	0
	履修証明	28	—	—	28	0	—	—	0
	その他	1	1	0	—	0	0	0	—

— 55 —

都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額について（令和４年度）

○ 居住地別の受給者数について、専門実践教育訓練給付初回受給者、特定一般及び一般教育訓練給付受給者の合計は約11万7千人となっており、最も多い東京では約1万8千人で全体に占める受給者割合は約15%となっている。

○ 都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額（2022年度）

都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数） （※１）	専門実践（延べ受給者数） （※２）	支給額（千円）	特定一般＋一般	支給額（千円）	都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数） （※１）	専門実践（延べ受給者数） （※２）	支給額（千円）	特定一般＋一般（受給者数）	支給額（千円）
1	北海道	1,380	3,431	389,441	3,816	138,367	25	滋賀県	318	702	99,725	726	23,206
2	青森県	234	702	73,896	595	20,004	26	京都府	642	1,741	289,030	1,616	63,164
3	岩手県	295	605	55,629	983	31,724	27	大阪府	3,002	8,051	1,208,116	5,905	238,923
4	宮城県	407	1,094	160,285	1,354	50,481	28	兵庫県	1,709	4,403	620,135	3,803	132,518
5	秋田県	178	411	31,559	588	15,223	29	奈良県	378	926	116,608	681	25,590
6	山形県	155	409	43,506	702	22,148	30	和歌山県	174	385	42,780	637	21,433
7	福島県	271	707	84,568	1,118	40,682	31	鳥取県	89	273	36,817	344	10,887
8	茨城県	612	1,677	216,920	1,448	54,191	32	島根県	121	353	43,623	373	10,514
9	栃木県	454	1,196	149,356	1,182	36,304	33	岡山県	408	1,020	120,145	1,223	42,922
10	群馬県	508	1,554	197,209	1,218	38,462	34	広島県	699	1,902	219,840	1,935	74,988
11	埼玉県	2,316	6,205	979,814	5,019	186,810	35	山口県	268	724	73,401	725	25,078
12	千葉県	1,605	4,397	663,289	3,885	153,299	36	徳島県	146	339	38,071	425	15,239
13	東京都	6,349	17,303	3,125,375	11,456	601,181	37	香川県	268	916	125,619	559	18,529
14	神奈川県	3,503	8,522	1,297,631	6,501	284,120	38	愛媛県	422	996	110,033	787	28,486
15	新潟県	343	888	128,356	1,672	59,357	39	高知県	121	450	66,650	420	15,420
16	富山県	152	301	32,304	537	16,615	40	福岡県	1,650	4,912	656,617	2,902	109,967
17	石川県	222	554	58,305	461	15,666	41	佐賀県	298	1,148	135,329	350	12,324
18	福井県	166	333	26,327	516	17,162	42	長崎県	314	894	93,452	449	15,567
19	山梨県	126	354	40,548	269	6,629	43	熊本県	418	1,257	146,517	1,060	34,736
20	長野県	380	885	97,055	1,315	38,635	44	大分県	271	830	99,166	564	17,917
21	岐阜県	285	985	123,481	1,032	34,660	45	宮崎県	294	923	105,227	544	16,143
22	静岡県	796	1,894	216,841	2,239	77,780	46	鹿児島県	457	1,328	155,077	720	24,809
23	愛知県	1,848	4,766	717,814	4,988	187,616	47	沖縄県	511	1,743	240,269	564	19,877
24	三重県	343	912	115,924	1,076	37,052		全国計	35,906	96,301	13,829,376	81,282	3,162,912

（※１）（※２）：専門実践教育訓練給付は６月ごとに支給している。「専門実践（初回受給者数）」は2022年度に１回目の支給を受けた者。「専門実践（延べ受給者数）」は2022年度中に支給を受けた延べ人数。

（注）：全国計は決算値であり、各都道府県分は業務統計値であるため、各都道府県の合計は全国計に一致しない。

教育訓練給付制度における地域の訓練ニーズを踏まえた指定講座拡大の取組

【背景】

- 主体的なリ・スキリングによる能力向上支援の充実に向けて、労働者が厚生労働大臣が指定する講座を受講、修了した場合にその費用の一部を雇用保険から支給する教育訓練給付制度の指定講座の拡大が求められている。^(※)
- 一方で、労働政策審議会では、教育訓練給付の指定講座について地域ごとの偏りが指摘されているところ。

【対応】

こうした状況に対応するため、

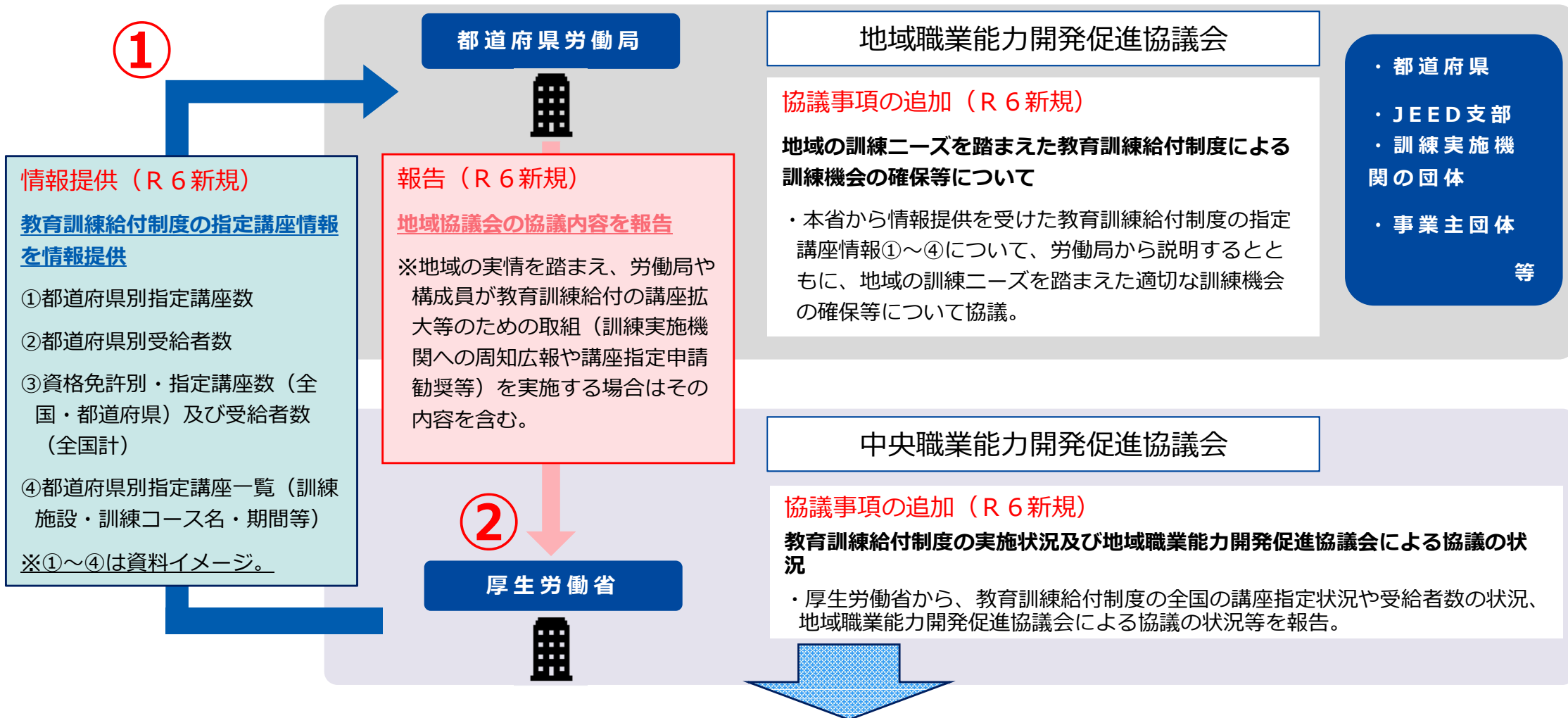
- 地域職業能力開発促進協議会を通じて地域毎の訓練ニーズ等を把握
 - 把握した訓練ニーズの高い分野や地域の教育資源が十分に活用されていない分野等の業界団体や訓練実施機関に対して、厚生労働省から教育訓練給付制度の周知広報や講座指定申請勧奨などを実施
- 等により、地域の訓練ニーズを踏まえた指定講座の拡大をはかる。

※ 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」令和5年6月16日閣議決定（抜粋）

- ・ 「リ・スキリングによる能力向上支援」については、現在、企業経由が中心となっている在職者への学び直し支援策について、5年以内を目途に、効果を検証しつつ、過半が個人経由での給付が可能となるよう、個人への直接支援を拡充する。
- ・ デジタル分野へのリ・スキリングを強化するため、専門実践教育訓練について、デジタル関係講座数（179講座（本年4月時点））を、2025年度末までに300講座以上に拡大する。

教育訓練給付制度における地域の訓練ニーズを踏まえた指定講座の拡大

- リ・スキリングによる能力向上支援を推進するため、地域職業能力開発促進協議会を活用して教育訓練給付制度にかかる地域の訓練ニーズを把握するとともに、指定講座の拡大により訓練機会を確保する。



- 地域職業能力開発促進協議会や中央職業能力開発促進協議会の議論を踏まえ、訓練ニーズの高い分野や、地域の教育資源が十分に活用されていない分野等の業界団体や訓練実施機関に対して、厚生労働省から教育訓練給付制度の周知広報や講座指定申請勧奨などを実施。